

令和元年度

富里市歳入歳出決算に係る
主要施策の成果等に関する説明書

富 里 市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和元年度決算に係る会計年度中の各部門における主要な施策の成果及び予算の執行実績について次のとおり報告する。

令和2年8月27日提出

富里市長 五十嵐 博文

目 次

令和元年度決算の概要について	7
1. 令和元年度各会計別決算総括表	8
2. 令和元年度一般会計決算総括表（歳入）	10
3. 令和元年度一般会計決算総括表（歳出）	12
4. 令和元年度市税収入状況	14
5. 一般会計決算の推移	16
6. 市税税目別収入状況の推移	18
7. 一般会計歳出決算性質別の推移	20
8. 令和元年度各特別会計決算総括表	22
9. 国民健康保険特別会計決算の推移	26
10. 介護保険特別会計決算の推移	28
11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移	30
12. 公共用地取得事業特別会計決算の推移	30
13. 普通会計財政指数の推移	32
14. 普通会計歳入決算自主財源と依存財源の推移	34
15. 基金残高の推移	36
16. 地方債残高の推移	38
17. 令和元年度各会計決算職員給与費の状況	40
18. 繰越事業に関する決算の状況	42
19. 引上げ分の地方消費税交付金の使途	43
20. 都市計画税の使途	44
21. 令和元年度主要施策一覧	45

(注) 説明書の数値については、整合性を保つため、適宜端数調整してあります。

令和元年度決算の概要について

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

1. 一般会計

(1) 歳入

令和元年度決算の歳入総額は、167億6,086万9千円であり、前年度と比較して8.4パーセント増加した。

歳入の内、増加額の大きいものは、繰入金（5億6,579万円）、繰越金（2億9,237万1千円）及び国庫支出金（2億5,101万4千円）等であり、減少額の大きいものは、市債（1億5,650万円）、分担金・負担金（4,869万4千円）及び財産収入（3,282万円）等である。

(2) 歳出

令和元年度決算の歳出総額は、151億7,907万4千円であり、前年度と比較して4.9パーセント増加した。

歳出の内、増加額の大きいものは、教育費（3億5,719万3千円）、総務費（1億4,582万8千円）及び民生費（1億4,193万2千円）等であり、減少額の大きいものは、土木費（2億5,455万8千円）、農林水産業費（1億6,700万円）及び議会費（264万円）である。

2. 特別会計

令和元年度から下水道事業が公営企業会計に移行したため、下水道事業特別会計を除いた国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の3つの特別会計における決算は、歳入総額では92億8,838万4千円、歳出総額では、90億5,644万2千円で、前年度に比べて、歳入においては9億3,728万円減少（下水道事業特別会計を除いた場合は1億5,181万3千円減少）、歳出においては8億9,409万8千円減少（下水道事業特別会計を除いた場合は1億5,320万円減少）した。

一般会計及び特別会計を合算した決算は、歳入総額が260億4,925万3千円で、前年度より3億6,180万3千円、1.4パーセントの増加（下水道事業特別会計を除いた場合は11億4,727万1千円、4.6パーセントの増加）し、歳出総額は242億3,551万6千円で、前年度より1億8,701万9千円、0.8パーセントの減少（下水道事業特別会計を除いた場合は5億5,388万1千円、2.3パーセントの増加）となった。

以上が令和元年度の総括的な決算状況であり、主な予算の執行状況及び主要施策の成果は、次のとおりである。

1. 令和元年度各会計別決算総括表

区 分	一 般 会 計		特 別			
	金 額	前年 度比	国民健康保険		介 護 保 険	
			金 額	前年 度比	金 額	前年 度比
予 算 現 額 (A)	18,090,724,000	17.5	5,945,221,000	△4.4	2,781,772,000	△0.9
歳 入 総 額 (B)	16,760,869,919	8.4	6,044,830,842	△2.6	2,797,938,154	△0.3
歳 出 総 額 (C)	15,179,074,495	4.9	5,853,636,963	△3.0	2,759,472,826	0.4
歳入歳出差引額	1,581,795,424	59.8	191,193,879	11.8	38,465,328	△33.2
翌年度へ繰り越すべき財源	648,226,037	88.4	-	-	-	-
継続費遞次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	623,891,000	81.3	-	-	-	-
事故繰越し繰越額	24,335,037	皆増	-	-	-	-
実 質 収 支 額	933,569,387	44.6	191,193,879	11.8	38,465,328	△33.2
(B)／(A) × 100	92.6		101.7		100.6	
(C)／(A) × 100	83.9		98.5		99.2	
摘 要						

(単位:円、%)

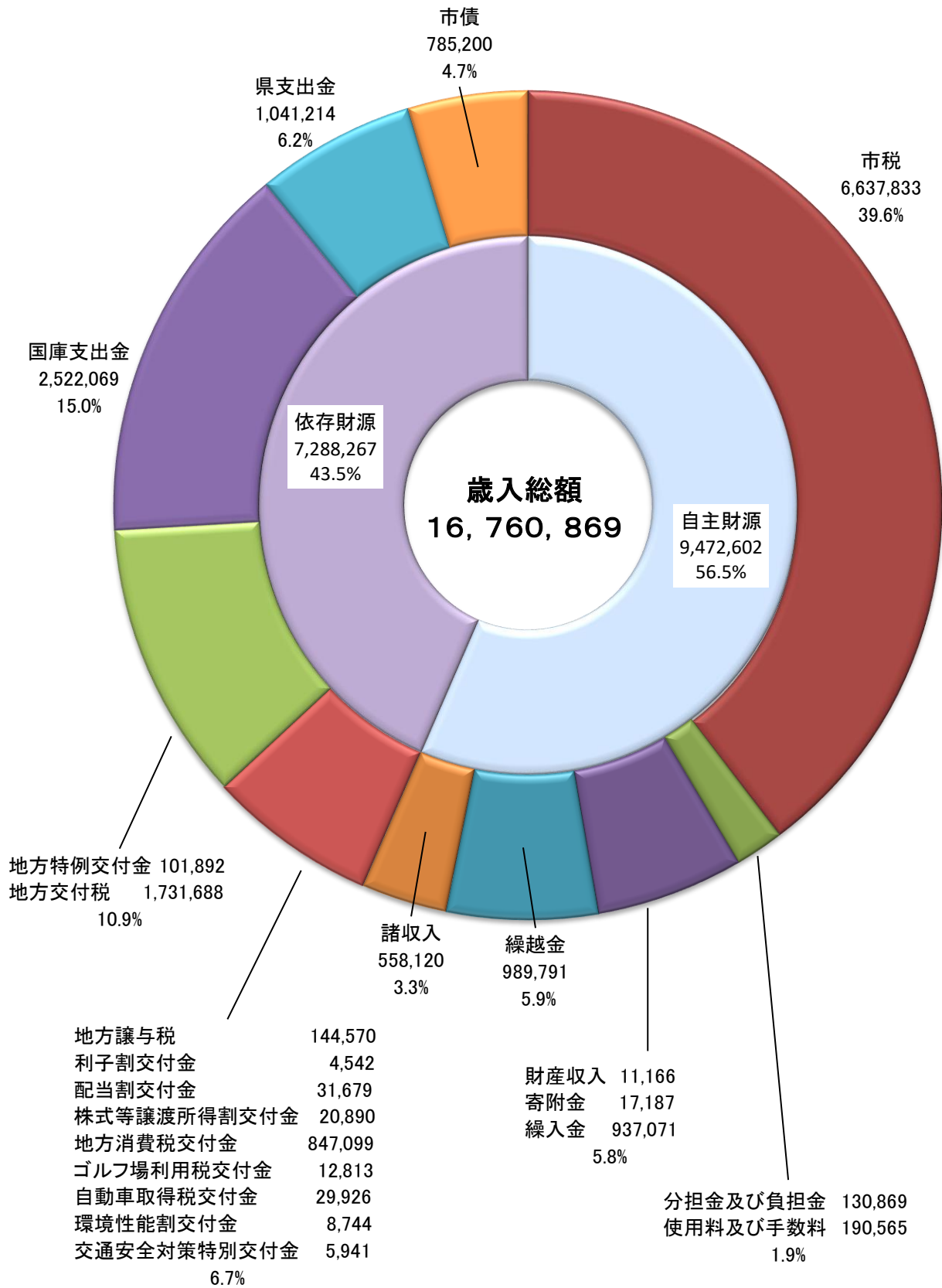
会		計		合 計	
後期高齢者医療		計			
金 額	前年 度比	金 額	前年 度比	金 額	前年 度比
453,031,000	3.8	9,180,024,000	△10.6	27,270,748,000	6.3
445,615,049	4.1	9,288,384,045	△9.2	26,049,253,964	1.4
443,332,117	4.0	9,056,441,906	△9.0	24,235,516,401	△0.8
2,282,932	22.6	231,942,139	△15.7	1,813,737,563	43.4
-	-	-	-	648,226,037	88.4
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	623,891,000	81.3
-	-	-	-	24,335,037	皆増
2,282,932	22.6	231,942,139	△15.7	1,165,511,526	26.6
98.4		101.2		95.5	
97.9		98.7		88.9	

2. 令和元年度一般会計決算総括表（歳入）

（単位：千円）

款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
1.市 税	6,329,907	6,637,833	307,926	39.6
2.地方譲与税	149,529	144,570	△4,959	0.9
3.利子割交付金	5,150	4,542	△608	0.0
4.配当割交付金	26,300	31,679	5,379	0.2
5.株式等譲渡所得割交付金	9,100	20,890	11,790	0.1
6.地方消費税交付金	851,300	847,099	△4,201	5.1
7.ゴルフ場利用税交付金	14,200	12,813	△1,387	0.1
8.自動車取得税交付金	28,800	29,926	1,126	0.2
9.環境性能割交付金	9,600	8,744	△856	0.1
10.地方特例交付金	43,009	101,892	58,883	0.6
11.地方交付税	1,467,391	1,731,688	264,297	10.3
12.交通安全対策特別交付金	6,200	5,941	△259	0.0
13.分担金及び負担金	133,698	130,869	△2,829	0.8
14.使用料及び手数料	170,898	190,565	19,667	1.1
15.国庫支出金	2,610,905	2,522,069	△88,836	15.0
16.県支出金	2,932,304	1,041,214	△1,891,090	6.2
17.財産収入	9,137	11,166	2,029	0.1
18.寄附金	13,859	17,187	3,328	0.1
19.繰入金	937,125	937,071	△54	5.6
20.繰越金	989,791	989,791	0	5.9
21.諸収入	556,421	558,120	1,699	3.3
22.市債	796,100	785,200	△10,900	4.7
歳入総額	18,090,724	16,760,869	△1,329,855	100.0

(単位:千円)

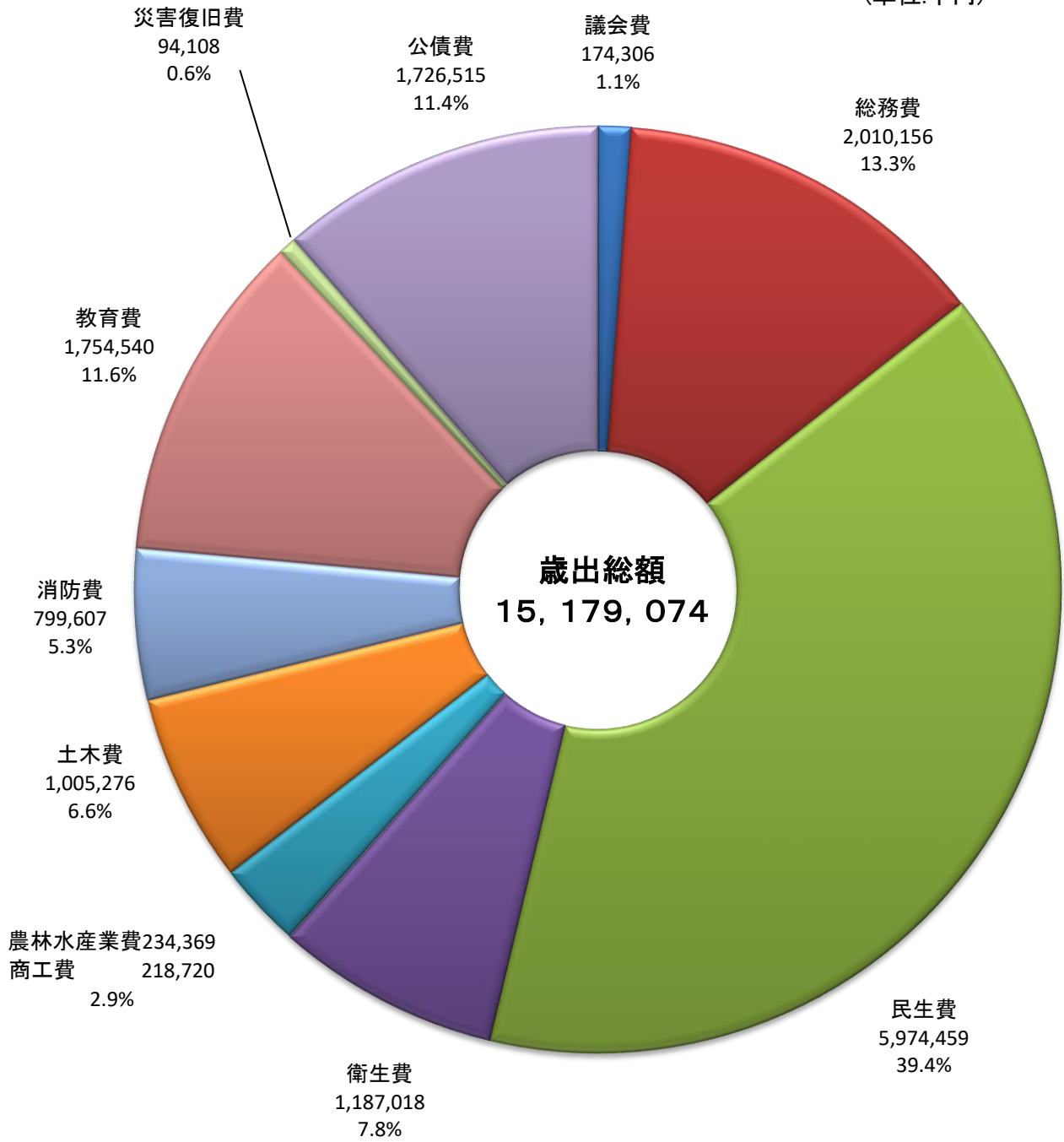


3. 令和元年度一般会計決算総括表（歳出）

（単位：千円）

款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合（%）
1. 議会費	180,112	174,306	5,806	1.1
2. 総務費	2,052,624	2,010,156	42,468	13.3
3. 民生費	6,065,553	5,974,459	91,094	39.4
4. 衛生費	1,236,900	1,187,018	49,882	7.8
5. 農林水産業費	2,702,333	234,369	2,467,964	1.5
6. 商工費	255,119	218,720	36,399	1.4
7. 土木費	1,090,504	1,005,276	85,228	6.6
8. 消防費	815,053	799,607	15,446	5.3
9. 教育費	1,837,826	1,754,540	83,286	11.6
10. 災害復旧費	114,596	94,108	20,488	0.6
11. 公債費	1,727,257	1,726,515	742	11.4
12. 予備費	12,847	0	12,847	0.0
歳出総額	18,090,724	15,179,074	2,911,650	100.0

(単位:千円)



4. 令和元年度市税収入状況

区 分		予 算 額	調 定 額
①	市 税	6,329,907	7,180,691
<1>	市 民 税	2,885,123	3,336,174
1.	個 人	2,538,514	2,903,507
1	現 年 課 税 分	2,485,600	2,606,353
2	滞 納 繰 越 分	52,914	297,154
2.	法 人	346,609	432,667
1	現 年 課 税 分	345,560	426,734
2	滞 納 繰 越 分	1,049	5,933
<2>	固 定 資 産 税	2,565,934	2,874,686
1.	固 定 資 産 税	2,565,916	2,874,668
1	現 年 課 税 分	2,530,544	2,632,754
2	滞 納 繰 越 分	35,372	241,914
2.	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	18	18
<3>	軽 自 動 車 税	137,390	161,965
1.	軽 自 動 車 税	137,389	160,741
1	現 年 課 税 分	134,914	145,445
2	滞 納 繰 越 分	2,475	15,296
2.	環 境 性 能 割	1	1,224
1	現 年 課 税 分	1	1,224
<4>	市 た ば こ 税	442,000	472,360
<5>	都 市 計 画 税	299,460	335,506
1	現 年 課 税 分	295,312	307,171
2	滞 納 繰 越 分	4,148	28,335
②	国 民 健 康 保 険 税	1,279,204	2,245,959
<1>	一 般 被 保 険 者 分	1,277,001	2,236,732
1	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	723,000	866,178
2	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	105,000	109,763
3	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	173,000	204,969
4	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	22,000	23,861
5	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	81,000	97,601
6	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	1	19
7	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	131,000	697,167
8	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	26,000	140,320
9	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	16,000	96,854
<2>	退 職 被 保 険 者 分	2,203	9,227
1	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	170	290
2	医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	1	0
3	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	40	70
4	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	1	0
5	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	40	76
6	介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分 (特 徴)	1	0
7	医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	1,330	5,958
8	後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	260	1,397
9	介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	360	1,436

(単位:千円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合(%)
6,637,833	26,652	516,206	92.4
3,057,190	14,617	264,367	91.6
2,631,245	14,277	257,985	90.6
2,544,899	589	60,865	97.6
86,346	13,688	197,120	29.1
425,945	340	6,382	98.4
424,315	0	2,419	99.4
1,630	340	3,963	27.5
2,654,246	10,193	210,247	92.3
2,654,228	10,193	210,247	92.3
2,595,897	330	36,527	98.6
58,331	9,863	173,720	24.1
18	0	0	100.0
144,362	653	16,950	89.1
143,138	653	16,950	89.0
139,498	32	5,915	95.9
3,640	621	11,035	23.8
1,224	0	0	100.0
1,224	0	0	100.0
472,360	0	0	100.0
309,675	1,189	24,642	92.3
302,870	38	4,263	98.6
6,805	1,151	20,379	24.0
1,387,979	60,705	797,275	61.8
1,384,673	59,180	792,879	61.9
773,394	143	92,641	89.3
109,830	0	△67	100.1
184,321	31	20,617	89.9
23,862	0	△1	100.0
86,068	2	11,531	88.2
19	0	0	100.0
155,902	43,989	497,276	22.4
31,566	8,718	100,036	22.5
19,711	6,297	70,846	20.4
3,306	1,525	4,396	35.8
290	0	0	100.0
0	0	0	0.0
70	0	0	100.0
0	0	0	0.0
76	0	0	100.0
0	0	0	0.0
1,935	1,069	2,954	32.5
452	226	719	32.4
483	230	723	33.6

5. 一般会計決算の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
歳 入	1. 市 税	6,028,333	36.3	△2.0	6,344,361	38.8	5.2
	2. 地 方 譲 与 税	142,795	0.9	4.3	142,335	0.9	△0.3
	3. 利 子 割 交 付 金	9,902	0.1	△12.1	5,586	0.0	△43.6
	4. 配 当 割 交 付 金	36,185	0.2	△26.8	24,480	0.2	△32.3
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	37,914	0.2	9.8	18,031	0.1	△52.4
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	858,873	5.2	66.2	763,888	4.7	△11.1
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,016	0.1	4.8	15,224	0.1	1.4
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,992	0.2	40.0	38,070	0.2	0.2
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-
	10. 地 方 特 例 交 付 金	25,717	0.2	4.4	27,314	0.2	6.2
	11. 地 方 交 付 税	1,680,096	10.1	△3.0	1,604,176	9.8	△4.5
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,994	0.0	5.4	6,655	0.0	△4.8
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	157,015	1.0	1.8	152,736	0.9	△2.7
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	195,190	1.2	△0.8	175,674	1.1	△10.0
	15. 国 庫 支 出 金	2,394,017	14.4	8.7	2,704,737	16.5	13.0
	16. 県 支 出 金	1,008,621	6.1	15.7	952,290	5.8	△5.6
	17. 財 産 収 入	13,813	0.1	△72.1	75,498	0.5	446.6
	18. 寄 附 金	3,717	0.0	60.1	3,691	0.0	△0.7
	19. 繰 入 金	206,155	1.2	△13.7	563,370	3.5	173.3
	20. 繰 越 金	833,693	5.0	6.7	772,135	4.7	△7.4
	21. 諸 収 入	513,921	3.1	△1.3	494,146	3.0	△3.8
	22. 市 債	2,397,900	14.4	△12.6	1,464,200	9.0	△38.9
合 計	16,603,859	100.0	0.7	16,348,597	100.0	△1.5	
歳 出	1. 議 会 費	189,191	1.2	4.0	178,707	1.2	△5.5
	2. 総 務 費	2,192,730	13.9	6.8	2,136,888	13.7	△2.5
	3. 民 生 費	5,530,861	34.9	7.6	6,090,831	39.1	10.1
	4. 衛 生 費	2,440,208	15.4	36.6	1,343,732	8.6	△44.9
	5. 農 林 水 産 業 費	306,909	1.9	3.5	316,067	2.0	3.0
	6. 商 工 費	203,411	1.3	72.0	172,459	1.1	△15.2
	7. 土 木 費	1,395,934	8.8	16.0	1,491,486	9.6	6.8
	8. 消 防 費	783,798	5.0	△5.3	754,534	4.8	△3.7
	9. 教 育 費	1,532,003	9.7	△44.7	1,762,171	11.3	15.0
	10. 災 害 復 旧 費	-	-	-	9,520	0.1	皆増
	11. 公 債 費	1,256,679	7.9	9.4	1,328,477	8.5	5.7
	※ 諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
	合 計	15,831,724	100.0	1.3	15,584,872	100.0	△1.6

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
6,453,155	41.4	1.7	6,534,148	42.3	1.3	6,637,833	39.6	1.6
142,003	0.9	△0.2	143,263	0.9	0.9	144,570	0.9	0.9
8,686	0.1	55.5	8,495	0.1	△2.2	4,542	0.0	△46.5
33,374	0.2	36.3	27,870	0.2	△16.5	31,679	0.2	13.7
38,975	0.2	116.2	25,638	0.2	△34.2	20,890	0.1	△18.5
793,815	5.1	3.9	870,969	5.6	9.7	847,099	5.1	△2.7
14,677	0.1	△3.6	14,627	0.1	△0.3	12,813	0.1	△12.4
56,618	0.4	48.7	51,714	0.3	△8.7	29,926	0.2	△42.1
-	-	-	-	-	-	8,744	0.1	皆増
29,075	0.2	6.4	32,557	0.2	12.0	101,892	0.6	213.0
1,514,083	9.7	△5.6	1,523,216	9.9	0.6	1,731,688	10.3	13.7
6,696	0.0	0.6	6,367	0.0	△4.9	5,941	0.0	△6.7
176,679	1.1	15.7	179,563	1.2	1.6	130,869	0.8	△27.1
169,762	1.1	△3.4	177,078	1.1	4.3	190,565	1.1	7.6
2,301,861	14.8	△14.9	2,271,055	14.7	△1.3	2,522,069	15.0	11.1
1,085,787	7.0	14.0	993,553	6.4	△8.5	1,041,214	6.2	4.8
11,399	0.1	△84.9	43,986	0.3	285.9	11,166	0.1	△74.6
5,450	0.0	47.7	18,288	0.1	235.6	17,187	0.1	△6.0
563,466	3.6	0.0	371,281	2.4	△34.1	937,071	5.6	152.4
763,725	4.9	△1.1	697,420	4.5	△8.7	989,791	5.9	41.9
552,431	3.5	11.8	528,997	3.4	△4.2	558,120	3.3	5.5
881,100	5.6	△39.8	941,700	6.1	6.9	785,200	4.7	△16.6
15,602,817	100.0	△4.6	15,461,785	100.0	△0.9	16,760,869	100.0	8.4
180,519	1.2	1.0	176,946	1.2	△2.0	174,306	1.1	△1.5
1,995,699	13.4	△6.6	1,864,328	12.9	△6.6	2,010,156	13.3	7.8
5,874,852	39.4	△3.5	5,832,527	40.3	△0.7	5,974,459	39.4	2.4
1,228,891	8.2	△8.5	1,144,945	7.9	△6.8	1,187,018	7.8	3.7
421,640	2.8	33.4	251,069	1.7	△40.5	234,369	1.5	△6.7
196,039	1.3	13.7	196,192	1.4	0.1	218,720	1.4	11.5
1,428,182	9.6	△4.2	1,210,734	8.4	△15.2	1,005,276	6.6	△17.0
782,139	5.3	3.7	714,354	4.9	△8.7	799,607	5.3	11.9
1,343,140	9.0	△23.8	1,397,347	9.7	4.0	1,754,540	11.6	25.6
12,722	0.1	33.6	5,222	0.0	△59.0	94,108	0.6	1,702.1
1,441,574	9.7	8.5	1,678,330	11.6	16.4	1,726,515	11.4	2.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
14,905,397	100.0	△4.4	14,471,994	100.0	△2.9	15,179,074	100.0	4.9

6. 市税税目別収入状況の推移

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
市 民 税	2,744,922	45.6	△4.6	2,825,610	44.5	2.9
個 人	2,410,291	40.0	△2.2	2,435,989	38.4	1.1
法 人	334,631	5.6	△19.0	389,621	6.1	16.4
固 定 資 産 税	2,370,319	39.3	0.3	2,575,047	40.6	8.6
軽 自 動 車 税	102,460	1.7	3.9	123,631	2.0	20.7
市 た ば こ 税	536,500	8.9	△1.1	521,563	8.2	△2.8
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-
都 市 計 画 税	274,132	4.5	0.7	298,510	4.7	8.9
合 計	6,028,333	100.0	△2.0	6,344,361	100.0	5.2
国 民 健 康 保 険 税	1,572,552		△3.9	1,558,328		△0.9

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
2,884,823	44.7	2.1	2,965,789	45.4	2.8	3,057,190	46.0	3.1
2,541,994	39.4	4.4	2,575,071	39.4	1.3	2,631,245	39.6	2.2
342,829	5.3	△12.0	390,718	6.0	14.0	425,945	6.4	9.0
2,658,865	41.2	3.3	2,656,104	40.7	△0.1	2,654,246	40.0	△0.1
131,254	2.0	6.2	138,779	2.1	5.7	144,362	2.2	4.0
469,803	7.3	△9.9	463,883	7.1	△1.3	472,360	7.1	1.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
308,410	4.8	3.3	309,593	4.7	0.4	309,675	4.7	0.0
6,453,155	100.0	1.7	6,534,148	100.0	1.3	6,637,833	100.0	1.6
1,525,010	/	△2.1	1,489,311	/	△2.3	1,387,979	/	△6.8

7. 一般会計歳出決算性質別の推移

区 分	平成27年度			平成28年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
1. 人 件 費	3,150,786	19.9	1.8	3,218,722	20.7	2.2
2. 物 件 費	2,192,719	13.9	6.4	2,228,418	14.3	1.6
3. 維 持 補 修 費	40,718	0.3	△0.6	44,705	0.3	9.8
4. 扶 助 費・補 助 費 等	4,417,273	27.9	7.2	4,521,295	29.0	2.4
5. 投 資 的 経 費	2,678,923	16.9	△12.3	1,940,097	12.4	△27.6
6. 公 債 費	1,257,079	7.9	9.4	1,328,879	8.5	5.7
7. 積 立 金	417,422	2.6	△16.7	597,660	3.8	43.2
8. 貸付金・投資及び出資金	63,989	0.4	6.9	73,201	0.5	14.4
9. 繰 出 金	1,612,815	10.2	4.0	1,631,895	10.5	1.2
合 計	15,831,724	100.0	1.3	15,584,872	100.0	△1.6

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
3,355,645	22.5	4.3	3,290,552	22.7	△1.9	3,402,359	22.4	3.4
2,187,363	14.7	△1.8	2,153,491	14.9	△1.5	2,232,082	14.7	3.6
47,525	0.3	6.3	39,441	0.3	△17.0	32,310	0.2	△18.1
4,598,820	30.9	1.7	4,394,502	30.4	△4.4	4,774,540	31.4	8.6
1,040,430	7.0	△46.4	747,148	5.1	△28.2	1,243,898	8.2	66.5
1,579,611	10.6	18.9	1,678,330	11.6	6.2	1,726,515	11.4	2.9
434,652	2.9	△27.3	505,710	3.5	16.3	411,972	2.7	△18.5
81,142	0.5	10.8	82,854	0.6	2.1	55,445	0.4	△33.1
1,580,209	10.6	△3.2	1,579,966	10.9	0.0	1,299,953	8.6	△17.7
14,905,397	100.0	△4.4	14,471,994	100.0	△2.9	15,179,074	100.0	4.9

8. 令和元年度各特別会計決算総括表

会計名	歳		入		
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
国民健康保険特別会計	1. 国民健康保険税	1,279,204	1,387,979	108,775	23.0
	2. 県支出金	4,062,969	4,009,813	△ 53,156	66.3
	3. 財産収入	166	166	0	0.0
	4. 繰入金	405,102	405,074	△ 28	6.7
	5. 繰越金	171,073	171,072	△ 1	2.8
	6. 諸収入	25,738	69,496	43,758	1.2
	7. 国庫支出金	969	1,230	261	0.0
	歳入総額	5,945,221	6,044,830	99,609	100.0

(単位:千円)

会計名	歳		出		
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
国民健康保険特別会計	1. 総務費	39,856	36,770	3,086	0.6
	2. 保険給付費	4,023,960	3,953,639	70,321	67.6
	3. 国民健康保険事業費金 納付金	1,680,972	1,680,969	3	28.7
	4. 共同事業拠出金	1	1	0	0.0
	5. 保健事業費	39,123	37,304	1,819	0.6
	6. 基金積立金	125,251	125,250	1	2.2
	7. 公債費	74	0	74	0.0
	8. 諸支出金	25,984	19,703	6,281	0.3
	9. 予備費	10,000	0	10,000	0.0
	歳出総額	5,945,221	5,853,636	91,585	100.0

会計名	歳 入				
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
介護保険特別会計	1. 保 険 料	801,876	824,448	22,572	29.5
	2. 分担金及び負担金	723	463	△260	0.0
	3. 使用料及び手数料	1	0	△1	0.0
	4. 国庫支出金	461,196	460,982	△214	16.5
	5. 支払基金交付金	625,482	616,181	△9,301	22.0
	6. 県 支 出 金	352,060	355,014	2,954	12.7
	7. 財 産 収 入	348	348	0	0.0
	8. 繰 入 金	482,459	482,459	0	17.2
	9. 繰 越 金	57,621	57,621	0	2.1
	10. 諸 収 入	6	422	416	0.0
	歳 入 総 額	2,781,772	2,797,938	16,166	100.0

会計名	歳 入				
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	366,338	360,013	△6,325	80.8
	2. 繰 入 金	81,935	81,935	0	18.4
	3. 繰 越 金	1,861	1,861	0	0.4
	4. 諸 収 入	2,897	1,806	△1,091	0.4
	歳 入 総 額	453,031	445,615	△7,416	100.0

(単位:千円)

会計名	歳 出				
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
介護保険特別会計	1. 総務費	102,254	101,051	1,203	3.7
	2. 保険給付費	2,214,877	2,198,790	16,087	79.7
	3. 地域支援事業費	232,380	229,032	3,348	8.3
	4. 基金積立金	209,965	209,964	1	7.6
	5. 公債費	74	0	74	0.0
	6. 諸支出金	21,222	20,635	587	0.7
	7. 予備費	1,000	0	1,000	0.0
	歳出総額	2,781,772	2,759,472	22,300	100.0

(単位:千円)

会計名	歳 出				
	款	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算総額に対する構成割合(%)
後期高齢者医療特別会計	1. 総務費	10,407	10,103	304	2.3
	2. 後期高齢者医療金 広域連合納付金	440,696	432,323	8,373	97.5
	3. 諸支出金	1,628	906	722	0.2
	4. 予備費	300	0	300	0.0
	歳出総額	453,031	443,332	9,699	100.0

9. 国民健康保険特別会計決算の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
歳 入	1. 国民健康保険税	1,572,552	20.7	△3.9	1,558,328	20.9	△0.9
	2. 県支出金	409,350	5.4	3.3	412,115	5.5	0.7
	3. 財産収入	255	0.0	40.9	344	0.0	34.9
	4. 繰入金	551,458	7.2	0.9	613,341	8.3	11.2
	5. 繰越金	389,096	5.1	△3.9	99,223	1.3	△74.5
	6. 諸収入	37,962	0.5	9.5	38,844	0.5	2.3
	7. 国庫支出金	1,567,377	20.6	△7.0	1,586,393	21.3	1.2
	療養給付費等交付金	194,146	2.6	△34.6	118,913	1.6	△38.8
	前期高齢者交付金	1,338,544	17.6	19.1	1,433,940	19.3	7.1
	共同事業交付金	1,550,877	20.4	121.5	1,583,011	21.3	2.1
	合 計	7,611,617	100.0	11.5	7,444,452	100.0	△2.2
歳 出	1. 総務費	38,510	0.5	6.7	37,969	0.5	△1.4
	2. 保険給付費	4,151,419	55.3	3.1	4,197,825	58.7	1.1
	3. 国民健康保険事業費 納付金	-	-	-	-	-	-
	4. 共同事業拠出金	1,572,238	20.9	145.0	1,573,046	22.0	0.1
	5. 保健事業費	30,419	0.4	2.4	30,376	0.4	△0.1
	6. 基金積立金	313,360	4.2	54.6	49,956	0.7	△84.1
	7. 公債費	-	-	-	-	-	-
	8. 諸支出金	84,184	1.1	△17.1	15,185	0.2	△82.0
	9. 予備費	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者支援金等	936,396	12.5	△3.0	893,179	12.5	△4.6
	前期高齢者納付金等	643	0.0	△16.1	648	0.0	0.8
	老人保健拠出金	29	0.0	0.0	23	0.0	△20.7
	介護納付金	385,197	5.1	△11.1	354,898	5.0	△7.9
	合 計	7,512,395	100.0	16.7	7,153,105	100.0	△4.8

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
1,525,010	20.1	△2.1	1,489,311	24.0	△2.3	1,387,979	23.0	△6.8
395,187	5.2	△4.1	3,936,462	63.4	896.1	4,009,813	66.3	1.9
229	0.0	△33.4	165	0.0	△27.9	166	0.0	0.6
566,098	7.5	△7.7	368,158	5.9	△35.0	405,074	6.7	10.0
291,347	3.8	193.6	347,645	5.6	19.3	171,072	2.8	△50.8
55,547	0.7	43.0	65,156	1.1	17.3	69,496	1.2	6.7
1,535,382	20.2	△3.2	-	-	皆減	1,230	0.0	皆増
60,683	0.8	△49.0	-	-	皆減	-	-	-
1,626,548	21.5	13.4	-	-	皆減	-	-	-
1,529,064	20.2	△3.4	-	-	皆減	-	-	-
7,585,095	100.0	1.9	6,206,897	100.0	△18.2	6,044,830	100.0	△2.6
57,328	0.8	51.0	37,203	0.6	△35.1	36,770	0.6	△1.2
4,075,770	56.3	△2.9	3,892,822	64.5	△4.5	3,953,639	67.6	1.6
-	-	-	1,705,301	28.3	皆増	1,680,969	28.7	△1.4
1,505,213	20.8	△4.3	1	0.0	△100.0	1	0.0	0.0
32,666	0.5	7.5	33,176	0.5	1.6	37,304	0.6	12.4
209,775	2.9	319.9	248,470	4.1	18.4	125,250	2.2	△49.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
128,233	1.8	744.5	118,852	2.0	△7.3	19,703	0.3	△83.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
882,227	12.2	△1.2	-	-	皆減	-	-	-
3,213	0.0	395.8	-	-	皆減	-	-	-
14	0.0	△39.1	-	-	皆減	-	-	-
343,012	4.7	△11.0	-	-	皆減	-	-	-
7,237,451	100.0	1.2	6,035,825	100.0	△16.6	5,853,636	100.0	△3.0

10. 介護保険特別会計決算の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
入	1. 保 険 料	637,106	26.1	15.1	670,038	26.4	5.2
	2. 分担金及び負担金	5	0.0	△98.9	-	-	皆減
	3. 使用料及び手数料	-	-	-	1	0.0	皆増
	4. 国庫支出金	402,163	16.5	9.0	388,636	15.3	△3.4
	5. 支払基金交付金	532,293	21.8	△4.3	539,516	21.3	1.4
	6. 県支出金	316,234	13.0	4.1	311,670	12.3	△1.4
	7. 財産収入	789	0.0	△35.7	381	0.0	△51.7
	8. 繰入金	397,892	16.3	△4.0	410,421	16.2	3.1
	9. 繰越金	150,538	6.2	17.3	214,327	8.5	42.4
	10. 諸収入	2,027	0.1	751.7	135	0.0	△93.3
	合 計	2,439,047	100.0	4.8	2,535,125	100.0	3.9
出	1. 総務費	104,479	4.7	1.7	107,630	4.5	3.0
	2. 保険給付費	1,887,973	84.9	1.5	1,891,238	79.2	0.2
	3. 地域支援事業費	83,140	3.7	4.3	131,433	5.5	58.1
	4. 基金積立金	81,275	3.7	9.8	185,589	7.8	128.3
	5. 公債費	-	-	-	-	-	-
	6. 諸支出金	67,853	3.0	13.9	70,694	3.0	4.2
	7. 予備費	-	-	-	-	-	-
		合 計	2,224,720	100.0	2.2	2,386,584	100.0

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
703,944	26.7	5.1	817,569	29.1	16.1	824,448	29.5	0.8
2,856	0.1	皆増	464	0.0	△83.8	463	0.0	△0.2
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
419,429	15.9	7.9	443,911	15.8	5.8	460,982	16.5	3.8
577,718	21.9	7.1	600,136	21.4	3.9	616,181	22.0	2.7
334,956	12.7	7.5	347,361	12.4	3.7	355,014	12.7	2.2
604	0.0	58.5	508	0.0	△15.9	348	0.0	△31.5
447,561	17.0	9.0	436,353	15.6	△2.5	482,459	17.2	10.6
148,541	5.7	△30.7	158,612	5.7	6.8	57,621	2.1	△63.7
638	0.0	372.6	368	0.0	△42.3	422	0.0	14.7
2,636,247	100.0	4.0	2,805,282	100.0	6.4	2,797,938	100.0	△0.3
111,520	4.5	3.6	108,587	3.9	△2.6	101,051	3.7	△6.9
1,994,583	80.5	5.5	2,114,701	77.0	6.0	2,198,790	79.7	4.0
190,735	7.7	45.1	215,968	7.9	13.2	229,032	8.3	6.0
133,160	5.4	△28.3	255,903	9.3	92.2	209,964	7.6	△18.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
47,638	1.9	△32.6	52,502	1.9	10.2	20,635	0.7	△60.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,477,636	100.0	3.8	2,747,661	100.0	10.9	2,759,472	100.0	0.4

11. 後期高齢者医療特別会計決算の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	230,691	76.6	4.5	259,824	77.5	12.6
	2. 繰入金	64,518	21.4	6.2	70,631	21.1	9.5
	3. 繰越金	4,687	1.6	128.7	3,273	1.0	△30.2
	4. 諸収入	1,367	0.4	5.8	1,573	0.4	15.1
	国庫支出金	-	-	-	-	-	-
	合 計	301,263	100.0	5.7	335,301	100.0	11.3
歳 出	1. 総務費	8,544	2.9	1.2	8,641	2.6	1.1
	2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	288,431	96.8	6.6	323,102	97.1	12.0
	3. 諸支出金	1,015	0.3	△11.4	1,146	0.3	12.9
	4. 予備費	-	-	-	-	-	-
	合 計	297,990	100.0	6.3	332,889	100.0	11.7

12. 公共用地取得事業特別会計決算の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
歳 入	繰入金	399	100.0	△73.6	402	100.0	0.8
	市債	-	-	皆減	-	-	-
	合 計	399	100.0	△95.9	402	100.0	0.8
歳 出	公共用地先行取得等事業費	399	100.0	△95.9	402	100.0	0.8
	合 計	399	100.0	△95.9	402	100.0	0.8

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
290,975	78.4	12.0	328,790	76.8	13.0	360,013	80.8	9.5
75,794	20.4	7.3	80,646	18.8	6.4	81,935	18.4	1.6
2,412	0.6	△26.3	13,486	3.2	459.1	1,861	0.4	△86.2
2,092	0.6	33.0	1,768	0.4	△15.5	1,806	0.4	2.1
-	-	-	3,326	0.8	皆増	-	-	皆減
371,273	100.0	10.7	428,016	100.0	15.3	445,615	100.0	4.1
9,470	2.7	9.6	13,381	3.1	41.3	10,103	2.3	△24.5
346,806	96.9	7.3	412,032	96.7	18.8	432,323	97.5	4.9
1,512	0.4	31.9	742	0.2	△50.9	906	0.2	22.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
357,788	100.0	7.5	426,155	100.0	19.1	443,332	100.0	4.0

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
138,037	100.0	34,237.6	-	-	皆減	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
138,037	100.0	34,237.6	-	-	皆減	-	-	-
138,037	100.0	34,237.6	-	-	皆減	-	-	-
138,037	100.0	34,237.6	-	-	皆減	-	-	-

13. 普通会計財政指数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度
歳入総額 A	16,589,153	16,330,634
歳出総額 B	15,817,018	15,566,909
差引 (A - B) C	772,135	763,725
翌年度へ繰り越すべき財源 D	57,808	143,560
実質収支 (C - D)	714,327	620,165
単年度収支	△89,293	△94,162
基準財政需要額	6,919,824	6,921,368
基準財政収入額	5,375,231	5,466,427
標準財政規模	9,093,832	8,993,828
臨時財政対策債発行可能額	713,047	595,445

財政指標等

区 分	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.771	0.779
実質収支比率 (%)	7.9	6.9
経常収支比率 (%)	91.3	92.4
公債費負担比率 (%)	11.6	12.1

財政健全化判断比率

区 分	平成27年度	平成28年度
実質赤字比率 (%)	-	-
連結実質赤字比率 (%)	-	-
実質公債費比率 (%)	3.7	4.5
将来負担比率 (%)	62.1	65.4

※ 普通会計とは

一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたものを普通会計と言います。富里市の場合は、平成29年度まで公共用地取得事業特別会計が含まれます。

(単位:千円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
15,594,211	15,452,368	16,751,700
14,896,791	14,462,577	15,169,905
697,420	989,791	1,581,795
32,250	344,056	648,226
665,170	645,735	933,569
45,005	△19,435	287,834
7,019,442	7,015,026	7,165,125
5,644,029	5,637,561	5,786,018
9,160,995	9,224,860	9,275,526
614,518	675,843	562,684

平成29年度	平成30年度	令和元年度
0.790	0.799	0.805
7.3	7.0	10.1
97.2	95.2	96.4
14.1	14.9	14.0

平成29年度	平成30年度	令和元年度
-	-	-
-	-	-
6.0	6.9	7.8
66.5	52.2	50.4

14. 普通会計歳入決算自主財源と依存財源の推移

区 分		平成27年度			平成28年度		
		決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
自主財源	市 税	6,028,333	36.3	△2.0	6,344,361	38.8	5.2
	分担金及び負担金	119,235	0.7	0.5	112,334	0.7	△5.8
	使用料及び手数料	225,021	1.4	△0.4	206,208	1.3	△8.4
	財産収入	13,813	0.1	△72.1	75,498	0.5	446.6
	寄附金	3,717	0.0	60.1	3,691	0.0	△0.7
	繰入金	206,155	1.2	△13.7	563,370	3.5	173.3
	繰越金	833,693	5.0	6.7	772,135	4.7	△7.4
	諸収入	507,164	3.1	△1.4	486,051	3.0	△4.2
	小 計	7,937,131	47.8	△1.8	8,563,648	52.5	7.9
依存財源	地方譲与税	142,795	0.9	4.3	142,335	0.9	△0.3
	利子割交付金	9,902	0.1	△12.1	5,586	0.0	△43.6
	配当割交付金	36,185	0.2	△26.8	24,480	0.2	△32.3
	株式等譲渡所得割交付金	37,914	0.2	9.8	18,031	0.1	△52.4
	地方消費税交付金	858,873	5.2	66.2	763,888	4.7	△11.1
	ゴルフ場利用税交付金	15,016	0.1	4.8	15,224	0.1	1.4
	自動車取得税交付金	37,992	0.2	40.0	38,070	0.2	0.2
	自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-
	地方特例交付金	25,717	0.2	4.4	27,314	0.2	6.2
	地方交付税	1,680,096	10.1	△3.0	1,604,176	9.8	△4.5
	交通安全対策特別交付金	6,994	0.0	5.4	6,655	0.0	△4.8
	国庫支出金	2,394,017	14.4	8.7	2,704,737	16.5	13.0
	県支出金	1,008,621	6.1	15.7	952,290	5.8	△5.6
	市 債	2,397,900	14.5	△12.8	1,464,200	9.0	△38.9
小 計	8,652,022	52.2	3.3	7,766,986	47.5	△10.2	
合 計	16,589,153	100.0	0.8	16,330,634	100.0	△1.6	

※ 普通会計とは

一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたものを普通会計と言います。富里市の場合は、平成29年度まで公共用地取得事業特別会計が含まれます。

(単位:千円)

平成29年度			平成30年度			令和元年度		
決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)	決算額	構成比 (%)	対前年度 伸び率(%)
6,453,155	41.4	1.7	6,534,148	42.3	1.3	6,637,833	39.6	1.6
118,218	0.7	5.2	122,370	0.8	3.5	91,018	0.5	△25.6
228,223	1.5	10.7	234,271	1.5	2.7	230,416	1.4	△1.6
11,399	0.1	△84.9	43,986	0.3	285.9	11,166	0.1	△74.6
5,450	0.0	47.7	18,288	0.1	235.6	17,187	0.1	△6.0
563,466	3.6	0.0	371,281	2.4	△34.1	937,071	5.6	152.4
763,725	4.9	△1.1	697,420	4.5	△8.7	989,791	5.9	41.9
543,825	3.5	11.9	519,580	3.4	△4.5	548,951	3.3	5.7
8,687,461	55.7	1.4	8,541,344	55.3	△1.7	9,463,433	56.5	10.8
142,003	0.9	△0.2	143,263	0.9	0.9	144,570	0.9	0.9
8,686	0.1	55.5	8,495	0.1	△2.2	4,542	0.0	△46.5
33,374	0.2	36.3	27,870	0.2	△16.5	31,679	0.2	13.7
38,975	0.2	116.2	25,638	0.2	△34.2	20,890	0.1	△18.5
793,815	5.1	3.9	870,969	5.6	9.7	847,099	5.1	△2.7
14,677	0.1	△3.6	14,627	0.1	△0.3	12,813	0.1	△12.4
56,618	0.4	48.7	51,714	0.3	△8.7	29,926	0.2	△42.1
-	-	-	-	-	-	8,744	0.0	皆増
29,075	0.2	6.4	32,557	0.2	12.0	101,892	0.6	213.0
1,514,083	9.7	△5.6	1,523,216	9.9	0.6	1,731,688	10.3	13.7
6,696	0.0	0.6	6,367	0.0	△4.9	5,941	0.0	△6.7
2,301,861	14.8	△14.9	2,271,055	14.7	△1.3	2,522,069	15.1	11.1
1,085,787	7.0	14.0	993,553	6.4	△8.5	1,041,214	6.2	4.8
881,100	5.6	△39.8	941,700	6.1	6.9	785,200	4.7	△16.6
6,906,750	44.3	△11.1	6,911,024	44.7	0.1	7,288,267	43.5	5.5
15,594,211	100.0	△4.5	15,452,368	100.0	△0.9	16,751,700	100.0	8.4

15. 基金残高の推移

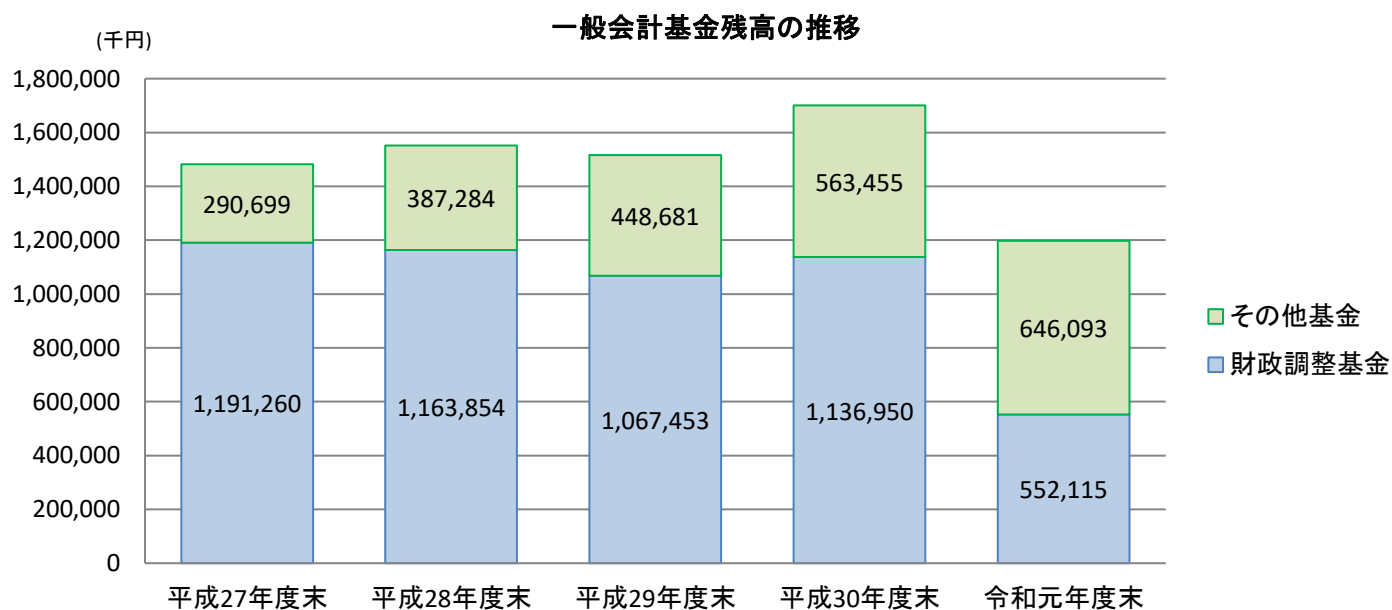
(単位：千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
財政調整基金	1,191,260	1,163,854	1,067,453	1,136,950	552,115
教育施設整備基金	17,674	17,687	18,511	20,244	21,222
衛生施設整備基金	108,203	51,725	52,428	52,787	52,900
公共施設整備基金	88,020	96,399	58,483	72,953	40,219
減債基金	3,673	153,675	253,812	353,971	454,086
保健福祉基金	15,742	15,754	15,807	15,863	15,914
庁舎整備基金	26,546	28,390	30,414	32,432	34,783
一世紀社会福祉基金	2,068	2,069	2,070	2,071	2,071
ふるさと応援基金	4,623	4,231	5,650	8,855	15,220
富里第二工業団地公共 下水道整備基金	1,862	0	—	—	—
安全なまちづくり基金	10,542	7,640	5,719	4,279	7,335
東日本大震災復興基金	11,746	9,714	5,787	0	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	2,343
一般会計 合計	1,481,959	1,551,138	1,516,134	1,700,405	1,198,208

(単位：千円)

基金名	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
国民健康保険特別会計 準備基金	374,462	257,724	263,461	507,418	568,987
介護給付費等準備基金	491,060	676,649	809,809	1,065,712	1,240,537
特別会計 合計	865,522	934,373	1,073,270	1,573,130	1,809,524

令和元年度決算に係る基金の異動の内容	基金名
(積立) 地方財政法第7条による積立及び利子等290,555千円 (取崩) 財源調整875,390千円	財政調整基金
(積立) 財産貸付料972千円、利子6千円	教育施設整備基金
(積立) 衛生施設整備協力金62千円、財産貸付料34千円、利子17千円	衛生施設整備基金
(積立) 利子23千円 (取崩) 七栄新木戸地区土地区画整理事業26,384千円、一般財源振替6,373千円	公共施設整備基金
(積立) 100,000千円、利子115千円	減債基金
(積立) 建物貸付収入46千円、利子5千円	保健福祉基金
(積立) 土地貸付収入1,473千円、建物貸付収入868千円、利子10千円	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
(積立) ふるさと応援寄附金11,310千円、利子2千円 (取崩) 協働のまちづくり推進事業154千円、福祉センター管理運営事業695千円、 県営畑地帯総合整備事業1,000千円、英語教育推進事業322千円、 小学校施設空調機設置事業1,361千円、中学校施設空調機設置事業811千円、 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業104千円、スイカロードレース大会事業500千円	ふるさと応援基金
	富里第二工業団地公共 下水道整備基金
(積立) 一般寄附金3,595千円、災害見舞金450千円、利子1千円 (取崩) 防災事業990千円	安全なまちづくり基金
	東日本大震災復興基金
(積立) 森林環境譲与税2,428千円 (取崩) 森林整備活用事業85千円	森林環境譲与税基金



16. 地方債残高の推移

(単位：千円)

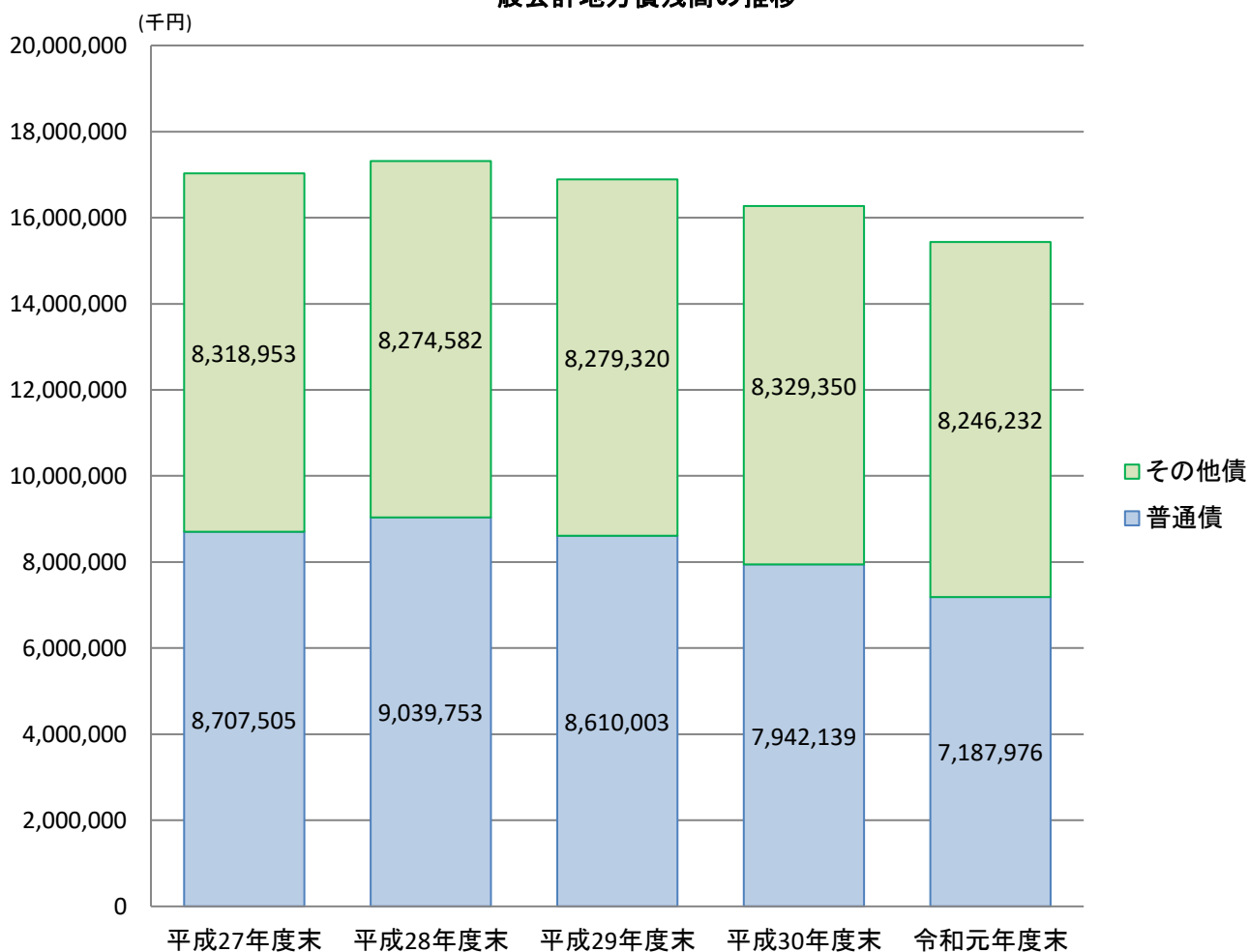
区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
1 普通債	8,575,819	8,915,540	8,495,268	7,839,718	7,102,006
総務	698,256	770,372	733,588	651,072	551,629
民生	356,194	736,336	709,885	677,914	641,730
衛生	3,031,339	2,910,831	2,736,726	2,448,271	2,139,941
農林水産業	121,030	133,683	148,257	143,445	144,478
土木	1,939,453	1,925,507	1,921,899	1,868,631	1,738,155
消防	436,412	363,685	306,121	240,355	192,836
教育	1,993,135	2,075,126	1,938,792	1,810,030	1,693,237
2 災害復旧債	131,686	124,213	114,735	102,421	85,970
土木	37,205	34,799	37,090	36,572	31,944
教育	6,781	6,261	5,381	4,497	3,610
その他公共施設	87,700	83,153	72,264	61,352	50,416
3 その他	8,318,953	8,274,582	8,279,320	8,329,350	8,246,232
減税補てん債	368,883	308,469	247,083	185,075	143,046
臨時財政対策債	7,920,026	7,950,942	8,032,237	8,144,275	8,103,186
臨時税収補てん債	30,044	15,171	0	0	0
一般会計 合計	17,026,458	17,314,335	16,889,323	16,271,489	15,434,208

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
2 公共用地先行 取得会計	137,635	137,635	0	-	-
公共用地先行取得 等事業	137,635	137,635	0	-	-
特別会計 合計	2,759,724	2,609,972	2,406,893	2,257,327	-

決算に係る主な借入目的	区 分
	1 普通債
	総務
	民生
印旛広域水道用水供給事業出資8,100千円、八富成田斎場維持管理事業5,000千円	衛生
農業農村整備事業9,700千円	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業11,000千円、道路維持整備事業17,700千円、 市道1-0247号線外排水整備事業9,700千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業10,800千円、 都市計画道路等整備事業13,200千円、成田財特路線整備事業(繰越明許)14,500千円	土木
防災基盤整備事業22,900千円	消防
小・中学校施設空調機設置事業(繰越明許)100,000千円	教育

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

17. 令和元年度各会計決算職員給与費の状況

(単位:千円)

会計	区分		給与費			共済費	合計	
	款	項	給料	職員手当	計			
一般	1.議会費	1.議会費	25,437	14,339	39,776	7,811	47,587	
	2.総務費			437,748	441,855	879,603	135,864	1,015,467
		1.総務管理費		230,340	333,943	564,283	72,144	636,427
		2.徴税費		121,544	66,233	187,777	38,124	225,901
		3.戸籍住民基本台帳費		62,316	29,817	92,133	18,407	110,540
		4.選挙費		3,043	1,806	4,849	1,011	5,860
		5.統計調査費		8,668	4,453	13,121	2,706	15,827
		6.監査委員費		11,837	5,603	17,440	3,472	20,912
	3.民生費			285,992	153,345	439,337	86,322	525,659
		1.社会福祉費		191,295	110,739	302,034	59,577	361,611
		2.児童福祉費		94,697	42,606	137,303	26,745	164,048
	4.衛生費			117,970	56,867	174,837	35,215	210,052
		1.保健衛生費		85,615	42,007	127,622	25,848	153,470
		2.清掃費		32,355	14,860	47,215	9,367	56,582
	5.農林水産業費	1.農業費		63,327	34,659	97,986	20,404	118,390
	6.商工費	1.商工費		31,565	17,227	48,792	9,244	58,036
	7.土木費			144,323	77,962	222,285	44,330	266,615
		1.道路橋りょう費		81,072	42,408	123,480	24,630	148,110
		2.都市計画費		63,251	35,554	98,805	19,700	118,505
	8.消防費	1.消防費		309,919	189,620	499,539	100,107	599,646
	9.教育費			237,117	125,160	362,277	72,302	434,579
		1.教育総務費		98,075	56,564	154,639	30,965	185,604
		2.小学校費		3,456	1,317	4,773	990	5,763
		4.幼稚園費		36,601	17,453	54,054	11,123	65,177
		5.社会教育費		80,259	38,766	119,025	23,253	142,278
		6.保健体育費		18,726	11,060	29,786	5,971	35,757
		小計			1,653,398	1,111,034	2,764,432	511,599
介護	1.総務費	1.総務管理費	34,150	23,027	57,177	10,521	67,698	
	3.地域支援事業費	1.総務管理費	25,837	15,259	41,096	7,931	49,027	
合計			1,713,385	1,149,320	2,862,705	530,051	3,392,756	

(単位:人)

職員数				区分		会計
特別職	一般職	任期付(※)	再任用(※)	項	款	
	5		1	1.議会費	1.議会費	一般
2	105	5	1		2.総務費	
2	52	1		1.総務管理費		
	33	2		2.徴税費		
	15	2		3.戸籍住民基本台帳費		
	1			4.選挙費		
	2			5.統計調査費		
	2		1	6.監査委員費		
	80	2	1		3.民生費	
	50	2		1.社会福祉費		
	30		1	2.児童福祉費		
	29		2		4.衛生費	
	23			1.保健衛生費		
	6		2	2.清掃費		
	16			1.農業費	5.農林水産業費	
	7	1		1.商工費	6.商工費	
	35		1		7.土木費	
	20		1	1.道路橋りょう費		
	15			2.都市計画費		
	82			1.消防費	8.消防費	
	53	2	2		9.教育費	
	21			1.教育総務費		
	1			2.小学校費		
	9			4.幼稚園費		
	17	2	2	5.社会教育費		
	5			6.保健体育費		
2	412	10	8	小計		
	8	1		1.総務管理費	1.総務費	
	8			1.総務管理費	3.地域支援事業費	
2	428	11	8	合計		

※ 任期付短時間勤務職員

住民に対して職員により直接提供されるサービスについて、その提供時間を延長し、若しくは繁忙時における提供体制を充実し、又は、充実した提供体制を維持する必要がある場合において、業務に従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときの採用を「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」、「富里市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」に基づき任期を定め採用した職員

※ 再任用短時間勤務職員

公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、雇用と年金の接続を図る観点から、定年退職に引き続き、「地方公務員法」、「富里市職員の再任用に関する条例」に基づき任期を定め再任用する職員

18. 繰越事業に関する決算の状況

(単位:円)

繰越予算			決算状況			
科目	繰越事業名	繰越額(a)	決算額(b)	差し引き (b)-(a)	執行率 (b)/(a)	
1 明許繰越(一般会計)						
2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	
事項 負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構交付金	5,000,000	5,000,000	0	100.0%	
5款 農林水産業費 1項 農業費	経営体育成支援事業	3,925,000	3,146,000	△779,000	80.2%	
事項 負担金補助及び交付金	被災農業者向け経営体育成事業補助金	3,925,000	3,146,000	△779,000	80.2%	
5款 農林水産業費 1項 農業費	経営体育成支援事業	2,333,000	2,330,000	△3,000	99.9%	
事項 負担金補助及び交付金	担い手確保・経営強化支援事業補助金	2,333,000	2,330,000	△3,000	99.9%	
6款 商工費 1項 商工費	プレミアム付商品券事業	3,625,000	3,624,625	△375	99.9%	
事項 需用費	事務用消耗品	7,000	6,625	△375	94.6%	
事項 委託料	プレミアム付商品券システム導入委託料	3,618,000	3,618,000	0	100.0%	
7款 土木費 1項 道路橋りょう費	成田財特路線整備事業	54,380,000	54,113,241	△266,759	99.5%	
事項	委託料	測量・設計等委託料	6,621,000	6,588,000	△33,000	99.5%
	工事請負費	市道01-007号線道路改良工事外	4,899,000	4,665,600	△233,400	95.2%
	公有財産購入費	土地購入費	8,064,000	8,063,790	△210	100.0%
	補償補填及び賠償金	物件移転等補償金	34,796,000	34,795,851	△149	100.0%
9款 教育費 2項 小学校費	小学校施設空調機設置事業	328,009,000	301,895,088	△26,113,912	92.0%	
事項	委託料	富里市立小学校空調機設置工事監理業務委託料	12,807,000	12,714,240	△92,760	99.3%
	工事請負費	富里市立小学校空調機設置工事	315,202,000	289,180,848	△26,021,152	91.7%
9款 教育費 3項 中学校費	中学校施設空調機設置事業	220,047,000	214,489,572	△5,557,428	97.5%	
事項	委託料	富里市立中学校空調機設置工事監理業務委託料	6,886,000	6,885,120	△880	100.0%
	委託料	富里中学校低濃度PCB廃棄物運搬処理処分業務	864,000	863,500	△500	99.9%
	工事請負費	富里市立中学校空調機設置工事	212,297,000	206,740,952	△5,556,048	97.4%

は、地方自治法の規定に基づき、繰越計算書により議会報告した事項

19. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 357,562 千円

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,087,552 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位:千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		2,964,198	2,147,953	0	531	174,216	641,498
自立生活支援事業	89	26,712	19,892	0	0	1,457	5,363
老人福祉総務事業(※1)	89	3,657	0	0	130	753	2,774
在宅福祉事業(※2)	91	2,249	0	0	281	420	1,548
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	93	931,231	691,496	0	120	51,176	188,439
障害者総合支援地域生活支援事業	95	51,393	18,855	0	0	6,949	25,589
児童手当等給付事業	103	729,910	612,697	0	0	25,034	92,179
児童扶養手当支給事業	105	256,878	84,502	0	0	36,815	135,561
母子保護実施事業	105	4,165	3,441	0	0	155	569
生活保護事業	111	958,003	717,070	0	0	51,457	189,476
社会保険		650,807	259,343	0	0	83,607	307,857
国民健康保険繰出事業(※3)	97	301,056	204,672	0	0	20,585	75,799
介護保険繰出事業(※4)	97	276,857	0	0	0	59,130	217,727
後期高齢者医療繰出事業(※5)	97	72,894	54,671	0	0	3,892	14,331
保健衛生		472,547	5,544	0	0	99,739	367,264
後期高齢者医療事業(※6)	97	329,560	0	0	0	70,385	259,175
ひとり親家庭等医療費等助成事業	105	7,135	3,567	0	0	762	2,806
予防事業(※7)	115	94,879	0	0	0	20,264	74,615
健康増進事業(※8)	117	40,973	1,977	0	0	8,328	30,668
合計		4,087,552	2,412,840	0	531	357,562	1,316,619

(※1) 老人福祉総務事業は老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は移送サービス事業委託料

(※3) 国民健康保険繰出事業は保険基盤安定繰出金、出産育児一時金繰出金、国保財政安定化支援事業繰出金、その他一般会計繰出金

(※4) 介護保険繰出事業は介護給付費繰出金

(※5) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※6) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※7) 予防事業は個別予防接種委託料(成人男性風しん抗体検査を除く。)

(※8) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料、検診関係委託料

20. 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地
区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

令和元年度の都市計画税(309,675千円)の使途は以下のとおりです。

(単位:千円)

都市計画事業費等	事業費	財源内訳					都市計画税 充当率
		都市計画税	一般財源等	国庫支出金	地方債	その他	
街路事業	30,951	1,959	1,047	14,745	13,200	0	0.63%
公園事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
下水道事業	283,239	184,658	98,581	0	0	0	59.63%
その他事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
①都市計画事業 計	314,190	186,617	99,628	14,745	13,200	0	60.26%
②土地区画整理事業	59,626	17,236	9,201	22,389	10,800	0	5.57%
③地方債償還額 (一般会計分)	162,316	105,822	56,494	0	0	0	34.17%
合計 (①+②+③)	536,132	309,675	165,323	37,134	24,000	0	100.00%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

2 1 . 令和元年度主要施策一覽

目 次

第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
	筋力アップのための健康づくり教室事業	48
	成田赤十字病院医療機器整備補助事業	48
	自立生活支援事業	49
	介護保険一般管理事業	49
	賦課徴収事業	50
第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
	文化財事業	50
	郷土資料館整備事業	51
	教育指導事業	51
	英語教育推進事業	52
	小学校教育振興事業	52
	小学校施設空調機設置事業	53
	中学校施設空調機設置事業	53
	平和施策事業	54
第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
	県営畑地帯総合整備事業	54
	すいかの里生産支援事業	55
	有害鳥獣被害防止総合対策事業	55
	制度資金事業	56
	産業振興推進事業	56
	観光推進事業	57
	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	57

第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
	地球温暖化対策事業	58
	ごみ減量事業	58
	防災事業	59
	防災行政無線事業	59
	消防通信管理事業	60
	消防本部庁舎改修事業	60
	防犯灯事業	61
	交通安全施設整備事業	61
第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
	七栄新木戸地区土地区画整理事業	62
	成田財特路線整備事業	62
	街路整備推進事業	63
	道路改良事業	63
第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
	協働のまちづくり推進事業	64
	市民活動サポートセンター事業	64
	企画事業	65
	ふるさと応援基金事業	65

事業名	筋力アップのための健康づくり教室事業				健康福祉部 健康福祉部	高齢者福祉課 健康推進課
決算書 事業名	(介護保険特別会計) 筋力アップのための健康づくり教室事業				決算書ページ	247
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	3	一般介護予防事業費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	1	一般介護予防事業費	施策の展開	(1)	健康づくり活動の推進	
予算現額(円)	決算額(円)		財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
1,248,000	1,225,492		437,532	0	595,995	191,965
【事業概要】						
市内在住の40歳以上の方を対象に、日常のウォーキングに加え筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し、参加者が自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるよう支援する。順天堂大学の協力により健康増進室内でセラチューブを用いながら専門的・科学的なプログラムを用いて筋力トレーニングを実施。専門的な運動指導及び栄養指導を受けながら、教室終了後も生涯継続していくことが可能となるよう働きかけを行う。						
【成果・事業規模等】						
6月1日：講演会160人・体力測定会38人、12月8日：講演会38人・体力測定会16人。8月～10月筋力アップ教室参加者21人(延べ420人)、11月～令和2年1月フォローアップ教室参加者20人(延べ190人)。教室修了者の約9割の方にロコモ度の維持・改善が確認され、教室の効果は十分に得られた。これまでの取組について、データを通じた成果を市民へ周知するため、体験型の講演会を開催した。						
【歳入】						
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬等(看護師、管理栄養士) 219,970円 ・筋力アップ教室消耗品 64,236円 ・筋力アップ教室事業委託料 941,286円 ・国・県補助金(筋力アップ教室分) 338,160円 ・保険者機能強化推進交付金(筋力アップ教室分) 99,372円 ・支払基金交付金(筋力アップ教室分) 280,933円 ・一般会計繰入金(筋力アップ教室分) 130,062円 ・健康づくり教室参加者負担金 185,000円 						

事業名	成田赤十字病院医療機器整備補助事業				健康福祉部	健康推進課
決算書 事業名	成田赤十字病院医療機器整備補助事業				決算書ページ	—
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	保健衛生費	施策	5	活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実	
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(3)	地域医療体制の充実	
予算現額(円)	決算額(円)		財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
0	0		0	0	0	0
【事業概要】						
成田赤十字病院は、医療法における「公的医療機関」に指定され、県の保健医療計画においても、地域の中核病院として高度な医療提供と地域医療との連携に取り組んでおり、相応な医療機器の整備が求められていることから、平成29年2月24日付け成病管第63号「印旛保健医療圏9市町に対する平成30年度から3か年の医療機器整備補助金の交付要望書」が同病院より提出され、協議を経て、平成29年9月22日、正式な依頼を受ける。						
補助額は、経費の2分の1を乗じた額に対し、前々年度における成田赤十字病院の救急診療受診者全体に占める富里市民の利用割合に応じて按分した額とする。						
【成果・事業規模等】						
成田赤十字病院より令和元年12月16日付け成病管第840号にて「令和元年度医療機器整備にかかる補助金の交付申請辞退について」が提出され、自主財源での対応が可能と判断されたため不用額として全額を減額補正した。						
・成田赤十字病院医療機器整備補助事業 0円						

事業名		自立生活支援事業			健康福祉部 社会福祉課	
決算書 事業名		自立生活支援事業			決算書ページ	89
款	3	民生費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	社会福祉費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実	
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(2)	生活困窮者への支援	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
28,153,000		26,712,300	19,892,434	0	0	6,819,866
【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。						
【成果・事業規模等】 前年度から継続して支援を実施した件数は142件、新規の相談受付数は150件であり、このうち61名の就労決定に結びついた。住居確保給付金については、希望者がいなかった。						
<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援業務委託料 26,563,300円 ・住居確保給付金 0円 ・返還金 149,000円 						

事業名		介護保険一般管理事業			健康福祉部 高齢者福祉課	
決算書 事業名		(介護保険特別会計) 介護保険一般管理事業			決算書ページ	241
款	1	総務費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち	
項	1	総務管理費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実	
目	1	一般管理費	施策の展開	(4)	介護保険制度の充実	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
69,667,000		69,255,144	0	0	69,255,144	0
【事業概要】 介護保険制度を運営して行くための諸経費。 具体的には、介護保険及び介護認定職員の人件費、各種通知用の封筒印刷、各種通知書等通信運搬費、介護保険制度の趣旨について周知啓発のためのパンフレット印刷代などが主な経費。						
【成果・事業規模等】 法令で定まっているものを確実に実行するため、必要な各種封筒印刷、被保険者証印刷、各種通知書発送等の執行ができた。また、介護保険料納入通知書発送時や、65歳到達保険証発送時にパンフレットを同封することにより、介護保険制度について周知することができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・給与その他 67,698,322円 ・趣旨普及用パンフレット印刷代等 520,372円 ・一般事務通信運搬費等 1,036,450円 						

事業名		賦課徴収事業			健康福祉部 高齢者福祉課		
決算書事業名		(介護保険特別会計) 賦課徴収事業			決算書ページ	241	
款	1	総務費	施策の大綱	第1章	手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	2	徴収費	施策	6	安心して暮らせる社会保障の充実		
目	1	賦課徴収費	施策の展開	(4)	介護保険制度の充実		
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳				
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)	
2,356,000		2,106,175	0	0	2,106,175	0	
【事業概要】							
介護保険制度を運営するための財源となる介護保険料のうち、第1号被保険者(65歳以上者)に対する賦課徴収を行う。 平成30年度より、納付の申し込み方法として、市役所窓口でキャッシュカードを使用した口座振替受付を新たに開始した。							
【成果・事業規模等】							
当初・新規・異動等の一連の適正な賦課業務を行った。また、平日(日中・夜間)電話催告を行うことで、徴収率の向上を図ることができた。							
<ul style="list-style-type: none"> ・納入通知書用印刷代 57,200円 ・保険料納入通知書等通信運搬費 1,478,358円 ・口座振替・収納関係手数料 517,831円 ・特別徴収事務費負担金 52,786円 							

事業名		文化財事業			教育委員会 生涯学習課		
決算書事業名		文化財事業			決算書ページ	169	
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち		
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興		
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(3)	【文化の振興】文化財の保護・活用		
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳				
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)	
5,038,000		4,923,164	4,521,000	0	0	402,164	
【事業概要】							
文化財審議会の開催をはじめ、当市の文化財保存活用のための施策を推進している。また、国庫補助事業により「富里市歴史文化基本構想」の策定に向けて、各種文化財の悉皆調査を行い、地理情報システム(GIS)による一元管理を推進している。							
【成果・事業規模等】							
各種文化財の悉皆調査及びデータ化を実施し、地理情報システム(GIS)へのデータ登載を実施した。なお、古文書の所在確認率90%、目録のデジタル化率は100%、石造文化財は新規分128基を加え、総数417基となり、データのデジタル化は98%となった。また、歴史文化基本構想の骨子となる、富里市の歴史文化の特徴をまとめた。							
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,279,020円 ・共済費 7,562円 ・旅費 266,640円 ・需用費 204,619円 ・委託料 2,076,551円 ・使用料及び賃借料 11,772円 							
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 77,000円 							

事業名		郷土資料館整備事業			教育委員会 生涯学習課	
決算書 事業名		郷土資料館整備事業			決算書ページ	171
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	5	社会教育費	施策	1	地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興	
目	1	社会教育総務費	施策の展開	(3)	【文化の振興】文化財の保護・活用	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
473,000		433,104		0	0	0
				一般財源(円)		433,104
【事業概要】 郷土資料館として郷土の歴史を学ぶ場を提供するための整備を実施する。						
【成果・事業規模等】 旧保健センターの活用を予定していたが、図書館2階での展示が可能かを検討し、事業の見直しを行った。また、旧保健センターの適切な維持管理に努めた。 ・需用費 247,332円 ・委託料 177,812円 ・備品購入費 7,960円						

事業名		教育指導事業			教育委員会 学校教育課	
決算書 事業名		教育指導事業			決算書ページ	157
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	3	教育指導費	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
64,728,000		63,315,753		208,000	0	23,111
				一般財源(円)		63,084,642
【事業概要】 確かな学力を育てる教育・富里を愛する心を養い、地域に根差した人材の育成を図るふるさと学習、地域と一体となったキャリア教育、不登校やいじめ等に対応する支援体制、インクルーシブシステムの構築に向けた特別支援教育、豊かな読書経験の機会を提供する学校図書館教育等、これらの様々とみさと教育プランに掲げた教育内容・方法を推進していくための事業を実施する。						
【成果・事業規模等】 学力向上を目指した学校での授業改善のため、教諭の研修を行い指導力の向上を図った。社会科副読本を改訂し、小学校で活用し授業を行うことで、地域の様子や状況への理解が深まった。 ・報酬 16,262,370円 ・共済費 372,117円 ・旅費 629,050円 ・需用費 3,267,906円 ・役務費 1,785,577円 ・報償費 212,500円 ・委託料 543,480円 ・使用料及び賃借料 37,282,116円 ・負担金補助及び交付金 2,960,637円						

事業名		英語教育推進事業			教育委員会 学校教育課	
決算書事業名		英語教育推進事業			決算書ページ	159
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	3	教育指導費	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
18,614,000		17,947,102	0	0	329,678	17,617,424
【事業概要】 外国人英語講師、日本人による外国語指導補助員を小・中学校に配置し、外国語活動及び国際理解教育の推進を図る。また、学習指導要領の改訂による小学校の外国語の授業時間数の増加についても外国語指導補助員により対応を行う。						
【成果・事業規模等】 外国人英語講師3名、日本人による外国語指導補助員6名を小・中学校に配置し、外国語活動や外国語科の授業のなかで活用することでコミュニケーションの育成を図ることができた。また、各学校で年間3回「英会話の日」(6月、12月、2月)を位置づけ、各校で工夫して授業を行うことで学習の成果を確認したり、豊かな国際感覚を身につけたりするよい機会となった。						
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導補助員報酬(6名) 5,393,850円 ・外国人英語講師配置委託料(3名) 12,262,500円 ・外国語指導補助員労災保険料 16,651円 ・外国語指導補助員費用弁償 164,960円 ・外国語指導補助員雇用保険料 29,218円 ・教材用消耗品費 79,923円 						

事業名		小学校教育振興事業			教育委員会 学校教育課	
決算書事業名		小学校教育振興事業			決算書ページ	161
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	2	教育振興費	施策の展開	(1)	教育内容の充実	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
28,945,000		27,913,238	4,624,000	0	0	23,289,238
【事業概要】 授業に必要な教授用消耗品、指導書や教材備品を整備し小学校教育の振興を図った。また、通学用スクールバスの運行を継続的に実施する。						
【成果・事業規模等】 教授用消耗品、教材備品などの整備を行った。また、葉山地区及び旧洗心小学校区から富里南小学校へ通学するためのスクールバスを運行した。						
<ul style="list-style-type: none"> ・報償費 1,001,000円 ・小学校消耗品費等 5,689,819円 ・手数料 214,500円 ・スクールバス運行委託料 12,432,620円 ・小学校水泳指導委託料 723,175円 ・事務機器保守委託料 925,895円 ・原材料費 25,794円 ・教材備品費 6,900,435円 						

事業名		小学校施設空調機設置事業			教育委員会 教育総務課	
決算書事業名		小学校施設空調機設置事業			決算書ページ	161
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	2	小学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
339,649,000		313,534,154		58,991,000	56,200,000	1,361,000
						一般財源(円)
						196,982,154
【事業概要】						
児童が快適に学習に取り組める教育環境を確保するために、空調機が未整備である小学校の普通教室及び特別教室に空調機の設置工事を行う。						
【成果・事業規模等】						
小学校の普通教室及び特別教室に空調機を設置するための実施設計及び設置工事が完了し、児童が快適に学習に取り組める教育環境を整備することができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・富里市立小学校空調機設置工事実施設計業務委託料 11,639,066円 ・富里市立日吉台小学校空調機設置工事監理業務委託料 2,830,080円 ・富里市立富里第一小学校及び根木名小学校空調機設置工事監理業務委託料 4,815,360円 ・富里市立富里小学校及び七栄小学校空調機設置工事監理業務委託料 5,068,800円 ・富里市立日吉台小学校空調機設置工事 65,399,048円 ・富里市立富里第一小学校及び根木名小学校空調機設置工事 109,450,000円 ・富里市立富里小学校及び七栄小学校空調機設置工事 113,850,000円 ・日吉台小学校分電盤漏電遮断器設置工事 481,800円 						
※現年分 11,639,066円、繰越明許分 301,895,088円						

事業名		中学校施設空調機設置事業			教育委員会 教育総務課	
決算書事業名		中学校施設空調機設置事業			決算書ページ	163
款	9	教育費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	3	中学校費	施策	3	次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	1	学校管理費	施策の展開	(3)	学校施設等の整備・機能更新	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
227,205,000		221,647,448		44,231,000	43,800,000	811,000
						一般財源(円)
						132,805,448
【事業概要】						
生徒が快適に学習に取り組める教育環境を確保するために、空調機が未整備である中学校の普通教室及び特別教室に空調機の設置工事を行う。						
【成果・事業規模等】						
中学校の普通教室及び特別教室に空調機を設置するための実施設計及び設置工事が完了し、生徒が快適に学習に取り組める教育環境を整備することができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・富里市立中学校空調機設置工事実施設計業務委託料 7,157,876円 ・富里市立富里北中学校空調機設置工事監理業務委託料 2,830,080円 ・富里市立富里中学校及び富里南中学校空調機設置工事監理業務委託料 4,055,040円 ・富里中学校低濃度PCB廃棄物運搬処理処分業務委託料 863,500円 ・富里市立富里北中学校空調機設置工事 60,440,952円 ・富里市立富里中学校及び富里南中学校空調機設置工事 146,300,000円 						
※現年分 7,157,876円、繰越明許分 214,489,572円						

事業名		平和施策事業			総務部 秘書広報課	
決算書事業名		平和施策事業			決算書ページ	55
款	2	総務費	施策の大綱	第2章	教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさや愛を育むまち	
項	1	総務管理費	施策	6	平和・人権への取組の推進	
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1)	平和・人権意識の向上	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
786,000		776,914	0	0	0	776,914
【事業概要】						
風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、市内中学生の代表を被爆地に派遣するほか、原爆写真展、平和映画会及び平和を考える作文コンクールを行う。						
【成果・事業規模等】						
平和学習リーダーを長崎へ派遣し、長崎で学んだことを一般向け報告会及び所属中学校で発表した。8月には、原爆写真展と、図書館と共同で平和映画会を実施した。作文コンクールは、市内小学6年生から中学3年生までを対象に実施し、市長賞などの入賞者を選出し表彰した。これらの事業により、平和の尊さを次世代へ語り継ぐ機会を提供し、平和意識の向上を図った。						
<ul style="list-style-type: none"> ・平和を考える作文コンクール 5,000円 ・平和学習リーダー派遣事業関連経費 769,914円 ・平和首長会議負担金 2,000円 						

事業名		県営畑地帯総合整備事業			市民経済環境部 農政課	
決算書事業名		県営畑地帯総合整備事業			決算書ページ	129
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	5	土地改良費	施策の展開	(1)	農業生産基盤の整備	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
22,993,000		22,308,863	0	9,700,000	1,000,000	11,608,863
【事業概要】						
国営北総中央地区の受益として用水の安定供給を図り、末端かんがい施設の整備を行うとともに、畑地の排水整備を行う。						
【成果・事業規模等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・北総中央Ⅰ期地区(高崎川水系) 工事費負担金 15,940,620円(事業費 90,300,000円) 排水路護床工事(立沢地区) 800m 暗渠排水工事 3.9ha 舗装復旧工事等 ・北総中央Ⅱ期地区(境川水系) 工事費負担金 5,323,733円(事業費 31,958,000円) 畑地排水管路工事(宮内地区) 100m 調査・測量・設計等 ・事務費負担額 1,044,510円 千葉県土地改良事業団体連合会負担金 印旛郡市土地改良協会負担金 調整池維持管理負担金 						

事業名		すいかの里生産支援事業			市民経済環境部 農政課	
決算書 事業名		すいかの里生産支援事業			決算書ページ	127
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
13,463,000		13,463,000		0	0	0
						一般財源(円)
						13,463,000
【事業概要】						
富里市の特産品であり大切な地域資源でもある「すいか」の栽培促進と、生産者の生産意欲の向上及び生産者減少の抑制を図るための奨励制度として、すいかを生産し、生産面積を維持する意欲を持つ農業者、農業生産法人及び農事組合法人に対し、すいかの栽培面積に応じて「すいかの里生産支援奨励金」を交付する。						
【成果・事業規模等】						
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度申請件数 15件(内訳 個人:11件 出荷組合:4件) 申請者数 207人 すいか栽培面積 15,533a すいか奨励金対象面積 13,463a 奨励金交付額合計 13,463,000円 (奨励金の額は、対象栽培面積10aを超える部分につき、1a当たり1,000円。ただし、1,000円未満の端数は切り捨て。) 						

事業名		有害鳥獣被害防止総合対策事業			市民経済環境部 農政課	
決算書 事業名		有害鳥獣被害防止総合対策事業			決算書ページ	131
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	農業費	施策	1	魅力ある農林業の推進	
目	6	農業振興整備計画費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
3,788,000		3,783,258		3,055,726	0	0
						一般財源(円)
						727,532
【事業概要】						
イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣の個体数管理、被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的に行うことにより農作物被害の防止を図る。 また、狩猟免許取得に係る経費の一部を負担することで、捕獲従事者の充実を図る。						
【成果・事業規模等】						
<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害防止総合対策交付金 3,013,000円 事業主体:富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 イノシシ捕獲用資機材購入、鳥獣被害対策実施隊アドバイザー業務委託 有害鳥獣捕獲 計603,058円 鳥獣捕獲委託料 456,000円、保険料(鳥類) 27,660円、業務用無線機電波利用料 1,800円 実施隊員報酬 72,000円、費用弁償 36,000円、事務用消耗品費 9,598円 狩猟免許取得促進事業補助金 計167,200円 申請者数 11人 × 交付単価 15,200円 						

事業名		制度資金事業			市民経済環境部 商工観光課		
決算書事業名		制度資金事業			決算書ページ	135	
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興		
目	2	商工振興費	施策の展開	(2)	経営の安定化		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
51,168,000		50,866,128		0	0	0	50,866,128
【事業概要】							
<p>中小企業資金融資制度の原資として取扱金融機関に預託し、商工業者の経営改善の支援をする。また、融資を受けた中小企業者への利子補給を行い、資金繰りを円滑化する。</p>							
【成果・事業規模等】							
<p>市内商工業者の経営の根幹である、資金調達を円滑化することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業資金融資預託金 45,000,000円(融資枠 4.5億円) ・中小企業資金融資利子補給金 4,838,328円(利子補給実行件数 92件) ・代位弁済による損失補償金 1,027,800円 							

事業名		産業振興推進事業			市民経済環境部 商工観光課		
決算書事業名		産業振興推進事業			決算書ページ	135	
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	商工費	施策	2	活力を呼び込み、活気ある商工業の振興		
目	2	商工振興費	施策の展開	(3)	商工業の活性化		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
188,000		146,000		0	0	0	146,000
【事業概要】							
<p>富里市産業振興基本条例に基づき策定した、「富里市産業振興ビジョン」に係る行動計画を策定し地域経済の活性化を図る。</p>							
【成果・事業規模等】							
<p>産業の振興と地域経済の活性化を図るため、産業振興推進会議を2回開催した。「富里市産業振興ビジョン」及び「富里市観光アクションプラン」の平成30年度の取組を報告し、富里市産業振興推進会議として評価、意見をまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業振興推進会議委員報酬 77,000円(7,000円×延べ11名) ・アドバイザー謝金 60,000円(30,000円×2回) ・産業振興推進会議委員費用弁償 9,000円(1,000円×延べ9名) 							

事業名		観光推進事業			市民経済環境部 商工観光課	
決算書事業名		観光推進事業			決算書ページ	137
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	3	地域力でもてなす観光の振興	
目	3	観光費	施策の展開	(1)	観光プロモーション活動の推進	
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
2,996,000		2,986,815	0	0	0	2,986,815
【事業概要】 地域資源及び「とみちゃん」を活用し、観光PRを積極的に行うとともに、観光協会と連携し、観光客の誘致を図る。						
【成果・事業規模等】 富里スイカオーナー制度では過去最大の参加者が参加した。台風の関係で中止や規模が縮小されたイベントもあったが、各種観光プロモーション等を実施し、馬のふるさとすいかの里「富里」をPRすることができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・JRA富里特別競走賞品 117,700円 ・観光PR用ガイドブック印刷代 257,040円 ・商標登録手数料 116,100円 ・スイカオーナー制度園場管理等委託料 520,000円(参加費負担金あり 6,000円×80人) ・ふるさと産品育成事業負担金 150,000円 ・観光振興事業補助金 1,463,000円 ・その他 362,975円 						

事業名		岩崎家ゆかりの地広域連携事業			市民経済環境部 商工観光課	
決算書事業名		岩崎家ゆかりの地広域連携事業			決算書ページ	137
款	6	商工費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち	
項	1	商工費	施策	3	地域力でもてなす観光の振興	
目	3	観光費	施策の展開	(2)	新たな観光資源の創出	
予算現額(円)		決算額(円)	財 源 内 訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
1,074,000		1,066,244	0	0	0	1,066,244
【事業概要】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携事業を実施する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点整備について、民間主体の事業の実施に向けた検討を行う。						
【成果・事業規模等】 月刊旅行誌とタイアップして、雑誌での特集とリーフレット及びポスターの作成を行った。また、日本遺産認定申請を行った。さらには、岩崎家ゆかりの地交流展の開催、各地における物産展を実施し、富里市をPRすることができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員旅費 150,060円 ・岩崎家ゆかりの地交流展実施に伴う印刷製本費 86,832円 ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会負担金 820,000円 ・その他 9,352円 						

事業名		地球温暖化対策事業			市民経済環境部 環境課		
決算書事業名		地球温暖化対策事業			決算書ページ		119
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	保健衛生費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり		
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1)	環境保全の推進		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
2,856,000		2,555,480		2,301,600	0	0	253,880
【事業概要】							
住宅用太陽光発電設備、家庭用燃料電池システム等住宅省エネルギー設備について、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。							
【成果・事業規模等】							
住宅用省エネルギー設備の設置を促進し、温室効果ガスの排出抑制を推進することができた。なお、本補助については、市ホームページ及び市広報紙にて周知を図った。							
・エネルギー管理システムサービス通信料金 78,480円							
対象施設							
北部コミュニティセンター、消防署北分署							
・住宅用省エネルギー設備設置費補助金 2,477,000円							
内訳							
()…内県補助金額							
住宅用太陽光発電システム 補助件数 9件 877,000円(701,600円)							
家庭用燃料電池システム(エネファーム) 補助件数 2件 100,000円(100,000円)							
定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数 15件 1,500,000円(1,500,000円)							

事業名		ごみ減量事業			市民経済環境部 環境課		
決算書事業名		ごみ減量事業			決算書ページ		123
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	2	清掃費	施策	1	自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり		
目	3	ごみ減量美化推進費	施策の展開	(2)	廃棄物の循環・処理		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
10,387,000		8,730,067		0	0	0	8,730,067
【事業概要】							
一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量化や資源化を図る。一般廃棄物処理基本計画は一般廃棄物の処理について、長期的・総合的視野に立った基本的事項を定めるものであり、法令で策定することとされている。計画期間は、平成27年度から令和6年度までの10年間とし、中間目標年度を令和元年度、最終目標年度を令和6年度として、計画を概ね5年ごとに改訂する。平成30年度及び令和元年度の2か年をかけて一般廃棄物処理基本計画の中間見直しを行う。							
また、子供会、自治会、PTA等の資源回収運動団体へ資源回収量に応じて奨励金の交付、生ごみ堆肥化容器等購入者へ助成金を交付することにより、ごみの再資源化を図る。							
【成果・事業規模等】							
計画の中間見直しを実施し、今後の目標値の再設定、施策の見直しを行い、市民・事業者・行政による取り組みを推進し、ごみ減量化や資源化に向け推進することができた。							
・報酬 127,500円							
・旅費 18,000円							
・需用費 121,934円							
・委託料(一般廃棄物処理基本計画等策定業務委託料) 3,963,600円							
・負担金補助及び交付金 4,499,033円							

事業名		防災事業			総務部 防災課	
決算書事業名		防災事業			決算書ページ	69
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
3,538,000		2,811,467		0	0	990,000
						一般財源(円)
						1,821,467
【事業概要】						
地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。						
【成果・事業規模等】						
富里市農業協同組合、成田空港株式会社と災害協定を締結し、防災行政の強化を図った。また、防災・防犯メールの登録に関するチラシを、市内各小・中学校等に配布をし、防災意識の普及啓発等を実施した。そのほか、防災備蓄用消耗品を購入し、防災備蓄の整備を図った。						
<ul style="list-style-type: none"> ・旅費(職員旅費) 22,840円 ・需用費(防災備蓄用消耗品等、防災用機材燃料代) 1,094,019円 ・役務費(災害対策用携帯電話料、防災備蓄倉庫保険) 149,168円 ・委託料(防災資機材保守点検、防災・防犯メール配信) 1,213,880円 ・原材料費(防災用原材料費) 34,560円 ・負担金補助及び交付金(自主防災組織支援事業補助金) 297,000円 						

事業名		防災行政無線事業			総務部 防災課	
決算書事業名		防災行政無線事業			決算書ページ	69
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1)	災害に強いまちづくりの推進	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
10,057,000		9,539,642		0	0	0
						一般財源(円)
						9,539,642
【事業概要】						
災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。						
【成果・事業規模等】						
防災行政無線の維持管理に必要な保守点検を実施したほか、令和元年台風第15号等により、破損した防災行政無線の修繕等を行った。また、移動系IP無線機を9台購入し、災害時の連絡体制の強化を図った。						
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費(無線用消耗品、電気料、修繕費) 2,497,488円 ・役務費(NTT回線使用料、電話料) 939,366円 ・委託料(防災行政無線保守点検、バッテリー交換) 5,547,300円 ・使用料及び賃借料 41,300円 ・備品購入費 514,188円 						

事業名		消防通信管理事業			消防本部 消防署	
決算書事業名		消防通信管理事業			決算書ページ	153
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	1	常備消防費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
49,285,000		48,334,493	0	22,900,000	0	25,434,493
【事業概要】 機器を安定稼働させるため、昨年度から継続しているちば消防共同指令センター部分更新事業を行う。また県域で運用している消防救急デジタル無線の維持管理を行う。						
【成果・事業規模等】 ちば消防共同指令センター及び消防本部設置機器主要部分を更新することにより、機器等の不具合による支障がなくなった。更に、機器のソフト面が改良され、より多くの情報取得が可能となり、災害活動の支援となった。また、消防救急デジタル無線においては、無線機器・付帯設備等の保守点検を実施し、異常は発見されず、安定稼働し、災害時、遠隔制御器を使用して災害通信等に活用した。						
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 114,877円 ・役務費 460,719円 ・委託料 1,991,506円 ・使用料及び賃借料 867,024円 ・負担金補助及び交付金 44,900,367円 						

事業名		消防本部庁舎改修事業			消防本部 消防総務課	
決算書事業名		消防本部庁舎改修事業			決算書ページ	155
款	8	消防費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	消防費	施策	2	市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	3	消防施設費	施策の展開	(2)	消防・救急体制の強化	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
85,202,000		76,181,480	26,875,000	0	0	49,306,480
【事業概要】 消防庁舎の建物本体や付属施設等を計画的に改修し、防災拠点施設としての機能を維持させる。						
【成果・事業規模等】 消防庁舎の空調設備及び照明設備を高効率型に改修したことにより、防災拠点としての機能強化はもとより、環境面やコスト面でも負担軽減を図ることができた。						
<ul style="list-style-type: none"> ・消防庁舎空調・照明設備等改修工事設計委託料 3,273,480円 ・消防庁舎空調・照明設備等改修工事監理業務委託料 2,508,000円 ・消防庁舎空調・照明設備等改修工事 70,400,000円 						

事業名		防犯灯事業			市民経済環境部 市民活動推進課		
決算書事業名		防犯灯事業			決算書ページ		67
款	2	総務費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	総務管理費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実		
目	9	自治振興費	施策の展開	(2)	【防犯】安心して暮らせるまちづくり		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
16,001,000		13,376,856		0	0	0	13,376,856
【事業概要】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯設置及び維持管理について支援する。							
【成果・事業規模等】 市有防犯灯は、新たに55灯の設置を行った。 区・自治会等に対する補助事業により、新規設置45灯、蛍光灯等から195灯のLED化の支援をすることともに、88団体に電気料の支援を行った。 ・市管理防犯灯電気料 3,662,719円 ・市管理防犯灯修繕料 32,400円 ・市管理防犯灯リース料 2,343,168円 ・市管理防犯灯設置工事費 1,041,503円 ・防犯灯設置等補助金 LED灯設置 45灯 576,700円 LED灯本体交換 195灯 2,538,900円 電気料 88団体 3,150,100円 ・その他 31,366円							

事業名		交通安全施設整備事業			都市建設部 建設課		
決算書事業名		交通安全施設整備事業			決算書ページ		141
款	7	土木費	施策の大綱	第4章	人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	道路橋りょう費	施策	3	安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実		
目	4	交通安全施設費	施策の展開	(1)	【交通安全】道路・交通安全環境の整備推進		
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
12,897,000		12,878,125		0	0	0	12,878,125
【事業概要】 市民が安心して通行できる道路環境を確保するため、計画的なカーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備、維持管理や通学路点検箇所の改善を行う。							
【成果・事業規模等】 市内各所における危険箇所等へ、カーブミラー・区画線・標識等の交通安全施設を新設するとともに、破損又は老朽化した施設の修繕工事を実施した。 また、カーブミラー・保安施設・標識等の簡易な取付、交換等応急処置の際に必要な交通安全施設等を購入した。 ・交通安全施設工事 11,878,140円 13件 ・交通安全施設原材料費 999,985円							

事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業			都市建設部 都市計画課	
決算書事業名		七栄新木戸地区土地区画整理事業			決算書ページ	147
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	1	市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進	
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1)	拠点となる市街地の整備と機能誘導	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
67,257,000		59,626,373	22,389,000	10,800,000	26,437,000	373
【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口に相応しい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。						
【成果・事業規模等】 都市計画道路の整備工事等を実施し、事業の推進を図った。 ・非常勤特別職報酬（土地区画整理審議会 1回） 47,100円 ・費用弁償（土地区画整理審議会 1回） 6,000円 ・委託料（補償調査業務） 1,892,000円 （境界杭設置測量業務） 715,000円 （変更実施設計業務等） 12,719,300円 ・工事請負費（地区内工事） 6,882,700円 （付帯工事） 815,100円 ・負担金（下水道受益者負担金 2,907㎡） 1,162,800円 ・補償金（工作物等 1件） 35,386,373円						

事業名		成田財特路線整備事業			都市建設部 建設課	
決算書事業名		成田財特路線整備事業			決算書ページ	141
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
88,008,000		54,982,351	32,302,400	14,500,000	0	8,179,951
【事業概要】 東関東自動車道酒々井インターチェンジと七栄市街地(旧国道409号)を市道01-008号線を経由し結ぶ市道01-007号線を整備する。						
【成果・事業規模等】 ・消耗品費 収入印紙 1,000円 ・物件移転等補償金 電柱移設 868,110円						
繰越明許 ・委託料 用地測量業務等 6,588,000円 ・工事請負費 市道01-007号線道路改良工事等 4,665,600円 ・土地購入費 8,063,790円 ・補償金 物件移転等補償金 34,795,851円						

事業名		街路整備推進事業			都市建設部 都市計画課	
決算書 事業名		街路整備推進事業			決算書ページ	147
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	4	街路事業費	施策の展開	(1)	幹線道路の整備	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
30,972,000		30,950,802	14,745,000	13,200,000	0	3,005,802
【事業概要】						
都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。						
【成果・事業規模等】						
当該路線整備の一部道路用地買収を実施し、事業の推進を図った。						
<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 1,764円 ・電算関係備品費 169,560円 ・消耗品費 17,951円 ・負担金(千葉県街路事業推進協議会負担金) 10,000円 ・委託料(物件調査業務) 2,442,000円 ・補償金(工作物等 2件) 5,048,505円 <li style="padding-left: 20px;">(不動産鑑定業務) 1,144,240円 <li style="padding-left: 20px;">(分筆測量業務) 682,000円 ・土地購入費(用地取得費 2筆) 9,058,503円 <li style="padding-left: 20px;">(千葉県地方土地開発公社委託用地取得費 5筆) 12,376,279円 						

事業名		道路改良事業			都市建設部 建設課	
決算書 事業名		道路改良事業			決算書ページ	141
款	7	土木費	施策の大綱	第5章	市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	2	活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2)	生活道路の機能拡充	
予算現額(円)		決算額(円)	財源内訳			
			国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
61,081,000		55,840,900	13,883,000	11,000,000	0	30,957,900
【事業概要】						
通勤・通学のための生活基盤道路・幹線道路の環境整備を行う。						
【成果・事業規模等】						
<ul style="list-style-type: none"> ・市道01-006号線道路整備事業(七栄) 15,950,000円(用地測量) ・市道01-006号線調整池整備事業(七栄) 17,710,000円(工事) ・市道01-017号線道路改良事業(十倉) 2,497,000円 ・市道1-0359号線排水整備事業(久能) 6,908,000円 ・通学路安全対策事業 <li style="padding-left: 20px;">市道5-0059号線(十倉) 4,688,000円 ・その他工事等 8,087,900円 						

事業名		協働のまちづくり推進事業			市民経済環境部 市民活動推進課	
決算書 事業名		協働のまちづくり推進事業			決算書ページ	65
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
1,900,000		1,141,434		0	0	154,000
						一般財源(円)
						987,434
【事業概要】						
協働によるまちづくりを着実に進めるための基本的かつ総合的な施策として制定した「富里市協働のまちづくり推進計画」に基づき、平成28年度から令和2年度の後期推進計画で定めた30の推進事業を実施・検討を行い協働のまちづくりを推進する。						
【成果・事業規模等】						
協働のまちづくり条例の目的が適切に運用がなされているかなどの検証を行うため、協働のまちづくり推進委員会が設置されている。令和元年度は計4回の推進委員会を開催した。また、「市民活動支援補助金」制度を活用し、市民活動を実践する団体が自由に自発的に行うために3団体へ補助金を交付し支援した。						
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進委員会 報酬 324,000円 費用弁償 46,000円 ・市民活動支援補助金 補助金交付団体数 3団体 補助金交付額 154,000円 ・その他 617,434円 						

事業名		市民活動サポートセンター事業			市民経済環境部 市民活動推進課	
決算書 事業名		市民活動サポートセンター事業			決算書ページ	65
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち	
項	1	総務管理費	施策	1	市民と行政の協働の仕組みづくり	
目	9	自治振興費	施策の展開	(1)	協働のまちづくりの推進	
予算現額(円)		決算額(円)		財源内訳		
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)
7,614,000		6,219,402		0	0	144,020
						一般財源(円)
						6,075,382
【事業概要】						
協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サポートセンターの機能を充実すると共に、市民活動団体等を支援するため、相談対応やコーディネーターができる人材であるコーディネーターの配置・育成を行う。						
【成果・事業規模等】						
地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となるサポートセンターの機能を充実を図るため、常駐するコーディネーターの育成を実施。団体向け及び市民向けの各種講座を実施した。						
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター 報酬 3,799,658円 費用弁償・研修旅費 103,950円 ・コーディネーター育成 育成に係る業務委託料 654,000円 ・その他 1,661,794円 						

事業名		企画事業			総務部 企画課		
決算書事業名		企画事業			決算書ページ		61
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	施策3 安定的な自治体経営		施策4 広域との連携	施策5 地方創生の推進
目	7	企画費	施策の展開	【計画的な行政の推進】 (1)行政運営の改善	【健全な財政運営】 (2)財政運営の効率化	(1)広域行政の推進	(1)総合戦略の推進
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
18,119,000		17,805,569		0	0	0	17,805,569
【事業概要】 総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略等、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う、印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費や酒々井インター周辺活性化協議会の負担を行う。また、令和3年度からの10年間を計画期間とする次期総合計画について、令和元年度及び令和2年度の2年間で策定する。							
【成果・事業規模等】 総合計画の策定に向け、策定支援委託事業者を選定し、市民意識調査、まちづくり市民会議を行い、基礎調査資料をとりまとめた。まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証をまち・ひと・しごと創生有識者懇談会を行い改訂を行った。広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行った。酒々井インター周辺活性化協議会において2市1町の取組状況等の情報共有を行った。 ・まち・ひと・しごと創生有識者懇談会委員報償 35,000円 ・まちづくり市民会議報償 304,000円 ・総合計画策定支援業務委託料 4,789,500円 ・印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金 12,634,000円 ・酒々井インター周辺活性化協議会負担金 20,000円 ・その他(職員旅費、消耗品費) 23,069円							

事業名		ふるさと応援基金事業			総務部 企画課		
決算書事業名		ふるさと応援基金事業			決算書ページ		63
款	2	総務費	施策の大綱	第6章	市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	3	安定的な自治体経営		
目	7	企画費	施策の展開	(1)	【健全な財政運営】財源の確保		
予算現額(円)		決算額(円)		財 源 内 訳			
				国県支出金(円)	地方債(円)	その他(円)	一般財源(円)
15,917,000		13,725,155		0	0	11,310,446	2,414,709
【事業概要】 ふるさと納税制度を活用し、寄附として受け入れ、寄附者へのお礼として富里スイカなどの地元特産品等を贈ることで、ふるさと富里への想いを喚起するきっかけとするとともに、市内産業の活性化を図る。							
【成果・事業規模等】 寄附チャネルの拡充や御礼品の拡充、また、台風災害支援の寄附を受け入れたことにより、前年度に対し5,617,929円増となる計12,339,067円の寄附があった。 ふるさと富里への想いを喚起するきっかけとなるとともに、市内産業の活性化につながった。また、寄附金を基金として積み立てることで、各種事業の財源確保に寄与した。 ・謝礼農産物等 1,602,566円 ・ふるさと納税業務郵便料 28,516円 ・ふるさと応援寄附金関係手数料 37,785円 ・ふるさと応援寄附金業務支援委託料 581,940円 ・ふるさと応援寄附金関係システム利用料 163,902円 ・ふるさと応援基金積立金 11,310,446円							